

# 地域産業振興の原動力としての企業家の慈善活動

——ピッツバーグの事例——<sup>†</sup>

太田 耕史郎

(受付 2020年5月18日)

## 1. はじめに

筆者は2019年に上梓した著書（太田 2019）で米国の所謂ラストベルト地帯に位置する、かつて製造業で繁栄した幾つかの都市の産業構造（の変遷）や産業成果（performance）を狭義・広義の地域産業政策や企（起）業家の財界活動や慈善団体（財団（foundation: FDN））の設立・運営などの慈善活動から説明付けようとした。そこで強く印象に残ったのはピッツバーグにおいて企業家の財界・慈善活動が①鉄鋼業の発展が惹起した深刻な大気汚染への対処、②人材や企業を維持する都市再開発や③鉄鋼業崩壊（1980年代）後の新産業の育成に重要な役割を果たした（ている）ことである（これは自動車産業が長期的に衰退するデトロイトの状況と顕著な対照を成す）。これに関連して、ピッツバーグの財団の中には寄付活動を地元集中させるものが少なくない。私的財団である独立財団（independent FDN）と企業財団（corporate FDN）に注目すると、2013年の寄付総額は7.90億ドルで、25大都市圏（metropolitan statistical area）の中で13位であるが、都市圏内での寄付額は2.46億ドルで8位、人口当たりでは104.07ドルで1位であった（GWP 2015）。また、鉄鋼業の衰退と歩調を合わせた地元の大企業の減少（「Fortune 500」企業は1978年の13社から2000年には6社となった）、あるいは良き企業市民像の変化により企業が寄付を削減したため、独立財団は②・③における比重を高めている（Perlmutter 1997）。住民も他の地域と比較して決して寄付に熱心と言う訳ではない（Lindsay 2017）<sup>1)</sup>。

そこで、本稿はピッツバーグの企業家やその一族の企業家としての活動、そして現在の産業構造や産業成果とより密接に関連する慈善家としての活動と慈善の思想を、思想は一部で

---

<sup>†</sup> 本稿は一部、太田（2019）に依拠する。表記に関して、websiteの下層ページの文章を引用したりする場合にはその第2階層の名称を記載する。

1) *Chronicle of Philanthropy, How American Gives* (Lindsay 2017) は「年収5万ドル以上で、納税申告で寄付金控除を申請した米国人の寄付の傾向」を調査したものであるが、これによるとピッツバーグ都市圏の1人当たりの寄付額は4,510ドルで、50大都市圏中41位、50大都市圏の平均額は5,845ドルであった。

表 1：ピッツバーグ地域の財団の補助金ランキング（2017年）

|    | 財団名                      | 種類 | 補助金        | 純資産（\$）    |
|----|--------------------------|----|------------|------------|
|    |                          |    | ・PRI（\$）   |            |
| 1  | R. K. Mellon FDN         | IN | 122.1 mil. | 2.5 bil.   |
| 2  | Heinz Endowments         | IN | 61.5 mil.  | 1.6 bil.   |
| 3  | PNC FDN                  | CS | 48.8 mil.  | 220.0 mil. |
| 4  | Pittsburgh FDN           | CM | 44.5 mil.  | 1.1 bil.   |
| 5  | Hillman Family FDNs      | IN | 33.6 mil.  | 791.1 mil. |
| 6  | Colcom FDN               | IN | 33.6 mil.  | 442.5 mil. |
| 7  | Sarah Scaife FDN         | IN | 33.3 mil.  | 827.1 mil. |
| 8  | MCCune FDN               | IN | 29.0 mil.  | 334.5 mil. |
| 9  | Jewish Federation of GP* |    | 26.2 mil.  | 258.8 mil. |
| 10 | Dietrich FDN             | IN | 23.7 mil.  | 795.6 mil. |
| 11 | Allegheny FDN            | CM | 20.8 mil.  | 473.0 mil. |
| 12 | Benedum FDN              | IN | 14.6 mil.  | 332.7 mil. |
| 13 | Edith L. Trees Trust     | IN | 13.8 mil.  | 345.0 mil. |
| 14 | Jack Buncher FDN         | IN | 13.2 mil.  | 178.6 mil. |
| 15 | Grabe FDN                | IN | 12.4 mil.  | 301.5 mil. |
| 16 | Eden Hall FDN            | IN | 9.6 mil.   | 111.9 mil. |
| 17 | Alcoa FDN                | CS | 5.8 mil.   | 128.5 mil. |
| 18 | Jewish Fealthcare FDN    |    | 5.8 mil.   | 120.2 mil. |
| 19 | PPG FDN                  | CS | 5.4 mil.   | 6.6 mil.   |
| 20 | DSF Charitable FDN       | IN | 5.1 mil.   | 102.5 mil. |
| 21 | EQT FDN                  | CS | 5.0 mil.   | 30.0 mil.  |
| 22 | Kraft Heinz FDN          | CS | 5.0 mil.   | 12.3 mil.  |

注記）\*GP: Greater Pittsburgh

出所）Gannon, J. (2018) “Pittsburgh’s Top Foundations by Grant Money: Hillman Rises in the Ranks,” Pittsburgh Post-Gazette, May 31. ただし、種類は筆者が加筆した。

時代背景も含めて紹介することとする。企業家やその一族の選択は設立・経営した企業の地域経済に占めるウェイト、そしてそれ以上に彼らの、または彼らが設立・経営した財団の地域での寄付活動の規模（表 1 を参照）や彼らの地域における財界活動への貢献などを基準とする。

## 2. 都市の概要

ピッツバーグはペンシルベニア州南西部に位置し、アレゲニー川、モノンガヒラ川とその合流点（the Point：両川は合流してオハイオ川となる）が形成する「黄金の三角形」（“Golden Triangle”）が中心部となる。合流点は英仏植民地戦争であるフレンチ・インディアン戦争（French and Indian War: 1755–63）の舞台であり、フランスが放棄した砦の跡地に設置され、英国首相を務めた William Pitt the Elder（通称：大ピット）に因んで命名されたピット砦（Fort Pitt）があったことからこの名称となる。1784年にバラ（borough）、1816年に市、そして1791年にアレゲニー郡の郡都となった。アレゲニー郡と周辺の6郡は都市圏を構成する。

ピッツバーグは石炭、鉄鉱石、石油などの「資源との近接と言う計り知れない強み」（Handlin 1999, p. 88）から工業都市として発展、「1870年代初期までに米国の硝子の半分と鉄の同様の割合を製造していた」（Cannadine 2006, p. 51）。Handlin（1999）は近くの石炭層が「無尽蔵」（“inexhaustible”）、鉄鉱層が「豊富」（“abundant”）であったとする。また、1859年の油田開発により「石油産業の発祥地」とされるタイタスヴィルは134.5 km だけ北に位置し、同時期までに「石油精製の中心地と〔も〕なっていた」（Cannadine 2006, p. 51）。また、Dietrich（2011）がその黄金時代（golden age）と呼ぶ、また「ここ数十年間のシリコンバレー」（Sewald 2012）と比較される1870–1910年のピッツバーグには Andrew Carnegie を始め今では著名な多数の起業家が誕生し、彼がその発展の要因ともなった鉄鋼業は長く地域経済を牽引することとなる。1910年には全米の鉄鋼生産の6割強を占め、「世界の鉄鋼の首都」（“Steel Capital of the World”）の称号も戴いた。人口は1910年に全米8位の533,905人を記録、その後も増加を続けて1950年には12位の676,806人（都市圏のそれは8位の2,213,236人）となった（U.S. Census Bureau；以下、人口は同 Bureau による）。しかし、鉄鋼業は同市を「煙の街」（“Smokey City”）とするほどの深刻な大気汚染を引き起こした。1940年代に市長と財界が協力してこれに対処し、続いて企業や人材を留めるための都市再開発を推進したが、1980年代になると安価な外国製品の流入により同産業が崩壊、都市圏では1983年1月に212,400人が失業、失業率は実に18.2%に達した。

しかし、その後、共に地元の名門大学であるカーネギーメロン大学（Carnegie Mellon University (Univ.): CMU）とピッツバーグ大学（Univ. of Pittsburgh: Pitt）での研究を基礎としてコンピュータ科学／ロボット工学と医療の分野で産業を育成し、都市の再生を果たした。CMU（正確には前身の1つであるカーネギー工科大学（Carnegie Inst. of Technology: Carnegie Tech））は1956年に経営大学院である Graduate Sch. of Industrial Administration

(GSIA) の中に Computation Center, 1965年に Computer Science Dept. を, 1988年には Sch. of Computer Science (SCS) を設置して教育／研究を拡充した。近年では CMU の研究者と大学院生を求めて Intel, Apple, Google, Facebook, Amazon など IT 企業がこの地にオフィスを開設している。また, 1979年に SCS に Robotics Institute (Inst.) を設置, 同 Inst. は「〔合計で〕 1,000人超を雇用する30を超えるスタートアップ企業を誕生させている」(website, “About”, 2020.5.10)。2011年には業界団体の Pittsburgh Robotics Network (PRN) が設立され, 75以上の団体がこれに加盟する (website, “Join”, 2020.5.10)。他方, 医科大学院 (Sch. of Medicine) を持つ Pitt が2019年度に国立衛生研究所 (National Inst. of Health) から獲得した補助金 (grant) は全米 4 位の2.18億ドル (Genetic Engineering & Biotechnology News, *Top 50 NIH-Funded Institutions of 2019*) で, 補助金の一部は Pitt から独立した医療機関, Univ. of Pittsburgh Medical Center (UPMC) との共同研究に利用される。UPMC は40以上の病院を擁し, 「真に “cohesive” な医療供給システム」(website, “Facts & Stats”) を標榜する。その基幹病院とされる UPMC Presbyterian Shadyside は U.S. News & World Report (以下, U.S. News), *2019–20 Best Hospitals Honor Roll* で全米15位, 本稿の中に何度か登場する UPMC Children’s Hospital of Pittsburgh (以下, UPMC Children’s Hospital) は*2019–20 Best Children’s Hospitals Honor Roll* で全米 8 位にランクされる。市内には Health Sciences, Pharmacy, Nursing などの Sch. を持ち, 2023年秋学期に医科大学院の開設を予定するデュケイン大学 (Duquesne Univ. of the Holy Spirit) や「7つの病院と数百の診療施設」(website) を持つ Allegheny Health Network の本部もある。2017年の都市圏における医療・社会福祉業 (Health care and social assistance; NAICS<sup>2)</sup> 62) の雇用数は194,604人で, かつての鉄鋼業の雇用数を上回る。2018年の市と都市圏の人口 (推定値), 301,048人と2,324,743人は2000年と比較してそれぞれ−10.0%と−4.4%となるが<sup>3</sup>, 2017年の「20–39歳」の割合は38.8%, 「25–34歳での4大卒」の割合は59.6%で, 50大都市 (ピッツバーグはこの中に入らない) の中でこれより高いのは何れも4都市に過ぎない。また, そうした背景には新産業の育成と共に住環境の整備がある。再開発などを通じてピッツバーグは *Forbes, America’s Most Livable City* (2010年, 1位), *Economist Intelligence Unit, The Liveability Ranking* (2011年, 米国1位) など関連する調査で高い評価を得ている。Barack Obama 前大統領は2009年9月のG20サミットを産業・都市の再生を理由にピッツバーグで開催した。

---

2) NAICS は North American Industrial Classification System のアクリニムで, 北米産業分類システムと訳される。

### 3. 都市の発展に貢献した一族・人物

#### 3.1 Andrew Carnegie

##### 3.1.1 企業家として

Andrew Carnegie (1835–1919) はピッツバーグのみならず、米国での鉄鋼業の発展に多大な貢献を成した人物である。彼はスコットランドのダンファームリンの生まれで、産業革命で父親の織物業が立ち行かなくなったために1848年に家族でピッツバーグに移住した (Carnegie 1920)。12歳で仕事に就き、数回の転職を経て、また仕事の傍ら複式簿記と電信を習得し、1853年に事務員兼電信技士として Pennsylvania Railroad Co. に就職、1859年には上級管理職であるピッツバーグ管区責任者 (superintendent) にまで昇進、1865年に自身の「投資事業の拡張」 (*id.*, p. 154) を理由に退職した。1962年に橋梁を建設する Piper and Schiffler (翌年に Keystone Bridge Co. に改称)、その後同社に錬鉄を供給する製鉄会社 (後の Union Iron Mills Co.)、1867年に電信会社の Keystone Telegraph Co. と寝台車を製造する Pullman Palace Car Co., そして1873年に鉄鋼レールを製造する Carnegie, McCandless & Co. を設立した。翌年に Carnegie, McCandless & Co. を Edgar Thomson (E. T.) Steel Co. に改組し、1875年には「固い鋼鉄品を生産する」 (*id.*, p. 192) ベッセマー製鋼法を導入する Edgar Thomson Steel Works を竣工した。1881年に Union Iron Mills, Edgar Thomson Steel Works などを統合して Carnegie Brothers & Co. を、1892年には同社と同じく Carnegie が過半出資する Carnegie, Phipps & Co.<sup>3)</sup> を統合して Carnegie Steel Co. を設立、Carnegie は「鉄鋼王」 (“King of Steel”) となるが、1901年にそれを J. P. Morgan らに5億ドル (*id.*, p. 266) で売却、Carnegie Steel は他の7社と統合して United States (U.S.) Steel となり、「当初、米国鉄鋼市場のほぼ50%を支配した」 (Dietrich 2011, p. 121)。売却で2.25億ドル (2019年の67.7億ドルに相当<sup>4)</sup>) を得た Carnegie は「世俗的な富を集積するのに終止符をうって、…賢明な分配に専心する」 (Carnegie 1920, *id.*, p. 266) こととした。

##### 3.1.2 慈善家として

1900年に市に100万ドル (CMU website, “About”) を寄付してカーネギー技術学校 (Carnegie Technical Schools (Schs.)) を設立、これが1912年に Carnegie Tech に名称変更され、1968年にメロン工業研究所 (Mellon Inst. of Industrial Research and Sch. of Specific Industries: MIIR) と統合して CMU となった。この CMU は現在では Engineering, Fine Arts, Humanities and Social Sciences, Information Systems and Public Policy と Science の5つの College

3) 同社は1885年に Wilson, Walker & Co. と Homestead Steel Works を統合して設立された。

4) 計算は in2013dollars.com の CPI Inflation Calculator による。

(Col.) と Computer Science と Business の 2 つの Sch. を擁し、中でも SCS には U.S. News, 2018 Best Engineering Schools が全米 1 位 (2020 年には 4 位) にランクするなど極めて高い評価がなされており、またそれとその中に設置される Robotics Inst. はコンピュータ科学／ロボット工学分野での地域産業の発展の礎となって来た。また、少年時にある個人の蔵書の開放から大いに恩恵を受けたことから英語圏で 2,509、米国だけで 1,679 の公共図書館の設置を支援したが、ピッツバーグ市にも図書館 (本館と分館) の建設のための 100 万ドルを寄付し、1895 年に本館が竣工した。現在、ピッツバーグのカーネギー図書館には 18 の分館がある。1895 年には現在は美術館 (Carnegie Museum of Art)、科学センター (Carnegie Science Center)、自然史博物館 (Carnegie Museum of Natural History)、アンディ・ウォーホル美術館 (Andy Warhol Museum) から成るカーネギー博物館 (Carnegie Museums of Pittsburgh: CMP) を運営する Carnegie Inst. を設立した。訪問者は全体で年間 100 万人を超えており、アウトリーチ・サービスも提供される (CMP website, “About Us”)。また、1911 年に「知識と理解の進歩と普及を促進する」ために 1.45 億ドル (2019 年の 39.0 億ドルに相当<sup>4)</sup>) の財産を投じて Carnegie Corp. of New York (CCNY) を設立している<sup>5)</sup>。

### 3.1.3 慈善の思想

Carnegie の慈善の思想は 1889 年に公表された 2 論文から成る *The Gospel of Wealth* (Carnegie 2017) に纏められる。タイトルは、『デジタル大辞泉』による “gospel” (「福音」) の解説を参照すると、「富 (の管理) による人類 (貧者・富者全体) の救い」の意にならうか。

さて、Carnegie は適者生存の競争社会 (= 資本主義経済体制) は人類にとり「最善」 (“best”) または “[そ] の発展にとり不可欠” (“essential for the future progress of the race”) であり、それゆえ “[生活] 環境の多大な不平等」と「工業と商業の少数の手への集中」を受け入れるとする (p. 3)。ただし、大規模な事業を組織・運営する能力の所有者は僅かに過ぎないので、彼らの報酬と富は大きなものとなる。そこで、富の管理方法 (「管理」 (“administer”) には使用が含まれる) を「唯一の対処すべき問題」とし (p. 6)、その方法として①遺族に残す、②公益目的で遺贈する、③所有者が生存中、管理する、の 3 つを挙げる (〃)。そして、①を子供のためにも国のためにもならない「最も無分別」 (“most injudicious”), 「不適切」

---

5) その慈善活動は全米、さらには世界に及び、2017 年の寄付総額、1.62 億ドルの内、ピッツバーグの機関または個人に対するものは 307,000 ドルに過ぎない (財団の *Form 990-PF* (所得税の還付に関する申請書) を参照)。また、Carnegie の名前の付いた機関には Carnegie Institution of Washington (設立: 1902 年, 本部: ワシントン D.C.; 現在は Carnegie Institution for Science の名称が使用される), Carnegie Endowment for International Peace (1910 年, ワシントン D.C.) など、施設には Carnegie Hall (竣工: 1891 年, 場所: NYC) などもある。また、ダンファームリンには Carnegie Trust for the Universities of Scotland (設立: 1901 年), Carnegie Dunfermline Trust (1903 年), Carnegie Hero Fund Trust (1908 年), Carnegie United Kingdom Trust (1913 年) と Andrew Carnegie Birthplace Museum (1928 年) がある。

(improper) なもの (pp. 6-7), ②を, 富を死ぬまで管理 (活用) しない, 「面目を失う」 (“disgraced”; p. 15) ものと切り捨てる。Carnegie が「人々にとり遥かに有益」 (“by far most fruitful for the people”; p. 9) と称賛するのが③で, そのために富者は富を「コミュニティに最も有益な結果をもたらす [ ] 方法で管理 [される] べき信託基金」, 自身をその委託された管理者として考えるべきとする (p. 12)。この方法を「富の一時的に同等ではない分配に関する真の解毒剤」と述べるが (p. 9), 背後には「公益のために管理されるならば, …富はそれが少額ずつ人々に分配される場合よりも人類の向上のためのよりずっと強大な力となされ得る」 (p. 10) との考えがある。ただし, 施し (charity) は「自ら助くる者を助く」 (help those who will help themselves) ものであるべきとし, 「困窮者への施し (almsgiving) では個人も人類も改善されず」, 無精者, 酔っ払いの支援など「見境のない施し」 (indiscriminate charity) はむしろ「人類の進歩に対する重大な障害となる」, または「それが削減または排除しようとする当にその悪 (evil) を生み出す」として強く窘める。と, 同時に「今日, charity と呼ばれるものに費やされる1,000ドルの内, 950ドル」はそれらに該当すると嘆く (p. 13)。

次に, 富の運用方法 (運用利益の使途) に関して, 「意欲的な者がそれを使って上に登れる梯子」となる大学を生存中に設立した Peter Cooper (Cooper Union for the Advancement of Science and Art: 1859), Charles Pratt (Pratt Institute: 1887) と Leland Stanford (Stanford Univ.: 1891), 図書館をやはり生存中に設立した Enoch Pratt (Enoch Pratt Free Library: 1882) を称賛する (p. 14)。その他, 運用方法として公園, 気晴らしの手段, 芸術作品, 各種の公共機関の設立やそれらの拡充を挙げている。

なお, 富の管理方法の①に関して, Carnegie は「妻と娘に慎ましやかな所得源, そして息子には [精々, ] 非常に慎ましやかな手当 (allowance) を提供すること」 (p. 7) は容認する。自身, 結婚の際に妻となる Louise と「彼の財産の大部分 [を] 最終的に慈善・教育目的に回 [す]」契約を結び, 存命中に3.5億ドルを寄付した。他方で, 彼女には年間所得が20,000ドル (1919年のこの金額は2019年の295,558ドルに相当<sup>4)</sup>) となるだけの, つまり300,000ドルを超える程度の株式と債券が与えられたに過ぎない (Grice 2006; 一人娘の Margaret Carnegie Miller (1897-1990) は1934-73年に CUNY の理事 (その後は名誉終身理事) を務めたが, 父からどれだけの遺産を相続したかは不明である)。

最後に, Carnegie は1867年に仕事の都合で NYC に転居したが, 「ピッツバーグは子供時代に心の中心に入り込み, それを取り除くことができない」と述べており, そこでかなりの慈善活動を実施した。また, CMP 理事長の William E. Hunt はその設立の趣旨を「当時, 人々は居住地域の外に行かず, 可処分所得を持たず, 教育は行われていたとしてもよりずっと制限されていた。彼はそれを変え, 世界を市内の人々に開き, そして [それにより] ピッ

ツバークの人々に「富を」還元することを望んだ」(Carnegie Medal of Philanthropy website, “Carnegie Legacy”)と解説する。

(時代背景)

産業化(industrialization)は企業家・銀行家に巨額の富をもたらし、他方で労働者に長時間、低賃金と劣悪な労働環境での労働を強要した<sup>6)</sup>。そのため、労働条件の改善を求める労働争議が度々、発生した。2論文の公表後ではあるが、Carnegie Steel, Homestead Steel Worksでも1892年に会社と労働組合であるAmalgamated Association (Assoc.) of Iron and Steel Workersの交渉が決裂して組合員はストライキ(Homestead Strike)に突入、そして組合員と会社の要請で派遣されたPinkerton National Detective Agency(民間企業)の警備隊が衝突して合計で16名が死亡する大惨事となった(このとき、Carnegieはスコットランドに滞在中で、会社の対応は会長のHenry Clay Frickに委ねられた。FrickはH. C. Frick Coke Co.の創業者であるが、後にCarnegieが同社を支配下に置き、他方でFrickも1892年時点でCarnegie Steelの株式の11%を所有していた<sup>7)</sup>)。また、Carnegieよりやや早く誕生したKarl Marx(1818-83)とFriedrich Engels(1820-95)は資本主義社会で搾取される労働者を救済する経済体制として社会主義・共産主義を、またそれらを実現する手段として階級闘争を提唱していた。Carnegieが資本主義を強く支持することは既に述べたが、同時に社会主義(者)・共産主義(者)は「文明化それ自体が寄って立つ基礎を攻撃する」(p. 4)ものと警告している。

## 3.2 Heinz一族

### 3.2.1 企業家として

Henry John Heinz(1844-1919)はバイエルン(当時は王国、現在はドイツの州)からの移民である両親の元に誕生した。8歳から家族の菜園で働き始め、翌年から農作物の販売を担った。さらに、食品加工にも進出し、「磨り潰され、塩か酢漬けされ、瓶詰された西洋わさびが彼の自慢の品(specialty)となった」(Skrabec 2009, p. 39)。10歳から父親の煉瓦工場

---

6) David(1999)によると、「1900年の1年間にCarnegieが彼の企業から得る個人的な運用益(profit)は2,500万ドルにも達すると報告された[が、]同年に未熟練工場労働者の平均的な時間給は15セントであった」(p. 207)。

7) Frickは後にMellon一族とも共同で事業を運営した。1905年にNYCに転居し、1919年に「1.45億ドルの財産を残して」死去、「その大半の約1.17億ドルは慈善事業に向けられた」(Dietrich 2011, p. 86)。この金額は「[Henry] Heinz [ ]のそれを小さく見せ、また財産に占める割合では彼の友人のA. W. Mellonの遺産を超える」(id. p. 87;両者については3.2と3.3で取り上げる)。彼と娘のHelenがピッツバーグに残したものにFrick Art Museumを含むFrick Pittsburghがある。また、Buhl FDNに彼の名前の付いた基金(Henry C. Frick Educational Fund)が設置されており、2018年の補助金交付額は1,277,500ドルであった(Buhl FDN, “What We Do”)

でも働いたが、ある煉瓦工場を共同で買収した Clarence Noble と1868年に後に Heinz, Noble, and Co. となる企業を設立、同社は「製品群にセロリソース、塩・酢漬けのキュウリ、薄塩漬けキャベツと酢を加え」(Dietrich 2011, p. 40)、1975年までに「真に全国的な企業」(Skrabec 2009, p. 22)に成長したが、「1873年恐慌」(“(Financial) Panic of 1873”)の煽りで倒産した。しかし、翌年には家族で F. & J. Heinz Co. を設立(ただし、出資者は妻の Sarah (50%)、母親の Anna (16.7%)、弟の John (16.7%)、従弟の Fredrick (16.7%)で、Henry は月給125ドルで雇用された; *id.*, p. 67)、そして「今日の Heinz 社を代表する商品」(ハインツ日本 website, 「ハインツのおいしい歴史」)となる(瓶詰)トマトケチャップを発売してこれが「大ヒット商品」(*id.*)となった。1888年には Henry が John と Fredrick から株式(Fredrick は持株の半分)を取得、社名が H. J. Heinz Co. に変更された。Henry が死去した時点で同社の売上高は1,700万ドル(2019年の2.51億ドルに相当<sup>4)</sup>)、常勤社員数は9,000名(ピッツバーグ勤務はその半数)をそれぞれ超えていた(Skrabec 2009)。なお、同社の経営(社長職)は Henry から Howard Heinz (1877-1941; Henry の次男)、Henry John “Jack” Heinz II (1908-87; Howard の長男)へと継承されたが、2013年に Berkshire Hathaway と 3G Capital に買収され、2015年には Kraft Foods Group Inc. と合併して持株会社である Kraft Heinz Co. (本社: シカゴ・ピッツバーグ)の子会社となった。

Henry が同社を大きく発展させた要因として、Skrabec (2009) は製造面では① Henry Ford (1863-1947) よりずっと前に組立ライン方式を開拓したこと、② George Westinghouse (1846-1914)<sup>8)</sup>を除き、誰よりも早く工場を電化したこと、③ Carnegie にずっと先んじて技術と垂直的統合を利用したこと、などを挙げている。また、Henry は品質を重視し、例えば西洋わさびを漬ける酢も茶色いリンゴ酢(cider vinegar)ではなく、白酢か麦芽酢(malt vinegar)を使用、またそのこと、あるいは中身が見て分かるよう容器も緑か茶色のガラス瓶から透明なそれに変えている。なお、19世紀後半には「有害な化学物質や染料が添加され」たり、「不当表示」がなされたりする食品が販売されており、1906年にそれを規制する「純正食品・薬物法」(Pure Food and Drug Act)が制定されたが、Henry は「業界の異端児として扱われ」ながらもこの運動を支援した(ハインツ日本 website, 「ハインツのおいしい歴史」)。

8) 彼は発明家・起業家であり、1869年に Westinghouse Air Brake Co., 1886年に電力会社の Westinghouse Electric Co. (後に Westinghouse Electric & Manufacturing Co., さらに Westinghouse Electric Corp. に改称)を何れもピッツバーグで設立した。後者に関連して、Thomas Edison が提唱した直流電送システムに対抗して交流電送システムを開発し、所謂「電流戦争」(War of Currents)に勝利したことは有名である。また、慈善家として後述する paternal capitalism を実践している。

## 3.2.2 慈善家として

Henry の慈善家としての最大の特徴は *paternal capitalism* (“*paternalism*” は父権主義、温情主義などと訳される) の実践にあり、これは3.2.3で取り上げる。他に注目されるのは日曜学校 (*Sunday sch.*) と環境問題に関するものである。日曜学校とは「キリスト教会が子どもの信仰教育のために日曜日に開く学校」(『世界大百科事典』第2版)で、Henry はまずは教師として、後に *director*, *president* など役員として関与した。1913年にはその普及のために日本を訪れている。Henry の遺産は400万ドル (Dietrich 2011; 2019年の5,911万ドルに相当<sup>4)</sup>) で、アレゲニー郡安息日学校協会 (*Allegheny County Sabbath Sch. Assoc.*)、ペンシルベニア州安息日学校協会 (*Pennsylvania State Sabbath Sch. Assoc.*)、国際日曜学校協会 (*Int’l Sunday Sch. Assoc.*) と世界日曜学校 (*World’ Sunday Sch. Assoc.*) に合計で30万ドル (McCafferty 1923)、その他に Pitt に25万ドル (15万ドルは *Heinz Memorial Chapel* となるビルの建設のため、10万ドルは日曜学校教育の教授職 (*chair*) の設置のため)、地元の病院に5.5万ドル、ソーシャル・サービス団体に3万ドル (Skrabec 2009) が遺贈された。また、生前、1896年設立の「ピッツバーグ交響楽団 (*Pittsburgh Orchestra* [; 現 *Pittsburgh Symphony Orchestra*]) に初期資金を提供している」(Murray 2004)。環境問題に関しては、当時、ピッツバーグは大気汚染のみでなく、河川の水質汚染も深刻であり、*Popular Pittsburgh* (undated) によるとそれを原因とする腸チフスの死亡率は1872–1908年に全米1位であった。また、ピッツバーグは度々、洪水に見舞われており、「『1907年大洪水』 (“*Great Flood of 1907*”) は都市機能を数週間、麻痺させた」(Skrabec 2009, p. 179)。Henry はまずは『ピッツバーグ市民委員会』 (*Pittsburgh Civic Commission*) の副委員長と『都市計画委員会』 (*Committee on City Planning*) の委員に就任、市長の *John Guthrie* (任期: 1851–53) と連携し、また他の企業家と協力して浄水場の設置を実現して大きな成果を得た。これは後の *Richard King Mellon* の都市再開発における活躍に先行するものと言える。ただし、大気汚染対策——不首尾ではあったが、「Henry は1880年代に天然ガス使用の先駆者となった」(*id.*, p. 180)——、そして洪水対策——彼は『ピッツバーグ洪水委員会』 (*Pittsburgh Flood Commission*) の委員長 (*president*) に就任し、「自費で欧州を訪問して治水を勉強し、多くの重要な報告書と技術情報を持ち帰った」(McCafferty 1923, p. 214)——は将来に持ち越されている<sup>9)</sup>。

次は Henry の子孫である。経緯は不明ながら1941年に *Howard*、1986年に末弟の *Clifford*

9) 1936年には所謂 “*St. Patrick’s Day Flood*” が発生、都市圏で死者が47人、負傷者が2,800人、家を失った者が67,500人に上った。後に *Flood Control Act of 1936* が制定されて洪水調節 (*flood control*) は連邦政府の責任とされ、1965年までにピッツバーグ上流に9つのダム・貯水池が建設された (Smith 1977)。

(1883-1935)の妻で、H. J. Heinz Co. の取締役などを務めた Vira (1888-1983) の名前の付いた基金が設立され、これらは2007年に後で登場する Teresa の主導で Heinz Endowments として統合される。Howard は1918年の Citizens Committee on City Planning, 1936年の Pittsburgh Regional Planning Assoc. の設立に参画したが、計画の実施には至らなかった(そこで ACCD が誕生することとなる; 3.3.2を参照)。Jack は Howard Heinz Endowment の理事長を務め、そこから1,000万ドルとされる改築費用の700万ドルを提供してロウズベン劇場を交響楽団の本拠地となるハインツホール (Heinz Hall for the Performing Arts) として再生 (1971年)、さらに同ホールを含む、「如何わしい赤線地区」(seedy red-light district) となっていた Cultural District の文化的・経済的な開発を使命とする Pittsburgh Cultural Trust (PCT) の設立を主導した (Website, “About”)。PCT により歴史的な劇場が再生された同地区は今年年間に200万以上の訪問者を引き寄せる (*id.*)。Howard Heinz Endowment と Vira I. Heinz Endowment は交響楽団が1993年に始めた募金活動に2,000万ドルを寄付した。また、Jack の一人息子で、米上院議員を務めた H. John Heinz III (1938-91) と妻の Teresa (1995年に再婚し、Teresa Heinz-Kerry となる) により Heinz Family FDN (設立: 1984年)、H. John Heinz III FDN と Teresa and H. John Heinz III FDN が設立され、これらは Heinz Family Philanthropies と総称される。また、H. John III は1983年に H. John Heinz III Fund, 1985年に H. John Heinz Family Fund をコミュニティ財団 (community FDN; 表1では CM と表示される) である Pittsburgh FDN に設置した。CMU の Sch. of Urban and Public Affairs (SUPA) は1992年に H. John Heinz III Sch. of Public Policy and Management に改称され、2008年には H. John Heinz III Col. に改組されたが、改組には Teresa が Heinz Family FDN のそれと共に理事長を兼務する Heinz Endowments から1,300万ドルが提供された(改称はその前年に飛行機事故で死去した H. John III の「CMU と SUPA の両方への貢献」(website, “About”) を理由とする<sup>10)</sup>)。市内には彼の名前の付いた History Center ——その起源は1859年設立の Old Residents of Pittsburgh and Western Pennsylvania に遡る——もある。なお、Heinz Endowments の理事長は2016年に Teresa から次男の André Heinz (1969-) に交代 (Teresa は名誉理事長兼理事)、他に長男の Henry John Heinz IV (1966-)、3男の Christopher Heinz (1973-) と彼の妻の Sasha が理事を務める。

### 3.2.3 慈善の思想

Skrabec (2009) によると「Henry は、組合 (員) は社会主義者で、揉め事を良く起こす

10) Council on Library and Information Resources の website (“Carnegie Mellon University A New Electronic Archives”); <https://www.clir.org/pubs/reports/pub85/cmu/> には「1992年に CMU へのより大きな寄付の一部として Teresa は夫の congressional service (議会調査局 (Congressional Research Service) のことか?) からの書類を University Archives に寄付した」との記述がある。

と確信していたが、企業所有者は従業者を公平に扱う責任があることも確信していた」(p. 93)。彼は少額融資をしたり、ピクニックを開催したり、夕食に招待したりするところから paternal capitalism の実践に努めた。「1873年恐慌」を受けて鉄道会社が打ち出した一時解雇と賃金カットに抵抗してなされた「1877年大鉄道ストライキ」(“Great Railroad Strike of 1877”) がピッツバーグに及び、これが州兵が動員されるほどの暴動に発展、「20人が殺され、数百人の負傷者」(id., p. 76) が発生すると、Henry は「貧弱な労働環境は社会主義をもたらす」(id., p. 77) との考えから「事業に必要な要素として paternal capitalism に熱心に取り組むこととなる」(id.)。1886年にはドイツを訪れ、チョコレート会社、Stollwerck GmbH<sup>11)</sup> を始めとした企業の製造、販売と paternal capitalism を視察している。そして、「年金、医療とソーシャル・サービスなどの従業員福利厚生 (employee benefit) を提供する」(id., p. 6) までに paternal capitalism を伸張させた。なお、それを実践した企業家は少なからずいたかも知れないが、Skrabec (2009) は Henry と彼の友人で、百貨店、John Wanamaker & Co. 創業者の John Wanamaker (1838-1922) をその象徴 (icon) と位置付ける。ただし、これは興味深いところであるが、「全般的な [H. J. Heinz Co.] の賃金率は1875-1920年を通して平均を僅かに下回っていた」(id., p. 234)。また、Skrabec (2009) は「[Henry] は Carnegie のように多くをコミュニティに返した」(p. 245) と述べるが、遺贈の規模、その遺産に占める割合には些か違いがある。これは Henry が息子に企業を継承させたことと関連しようが、そのことも Carnegie の思想と整合しない<sup>12)</sup>。日曜学校については、『日本大百科全書 (ニッポニカ)』は開設の背景として「産業革命によって工場労働者の青少年が増加」したことを挙げるが、Henry はその支援は資本主義体制維持のためのものとしていない。彼はそれを「子供たちがそこから人生の道理 (principle) を獲得する偉大な源泉」(Skrabec 2009, p. 196) と評価している。

### 3.3 Mellon 一族 (A. W. Mellon · R. K. Mellon)

#### 3.3.1 企業家として

Mellon 一族は金融業で Mellon 王朝 (Mellon dynasty) と形容される繁栄を築いたが、その始祖となったのが Thomas Mellon (1813-1908) である。彼は北アイルランド (当時はグレートブリテン及びアイルランド連合王国の一部) からの移民で、1837年にペンシルベニアウエスタン大学 (Western Univ. of Pennsylvania; 現 Pitt) を3年で退学した後に判事とな

11) 同社は1839年に Franz Stollwerck により設立された (Skrabec (2009) は1886年の同社の名称を Stollwerck Brothers と記載する)。現在はベルギーの Baronie Group の1社となっている。

12) 生前の寄付活動に関して、Skrabec (2009) は、Henry は共にメソジスト教会が運営するエイドリアン (MI) のエイドリアン・カレッジ (Adrian Col.) とカンザスシティ (KS) のカンザスシティ大学 (Kansas City Univ.; 1933年に閉鎖) の主な寄付者であったとするが、詳細は不明である。

り、石炭、不動産、不動産開発などの事業にも乗り出した。1869年には T. Mellon & Sons (銀行) を設立し、企業の設立・経営を経験した4男の Andrew William (A. W.) Mellon (1855-1937) と5男の Richard Beatty (R. B.) Mellon (1858-1933) が同行を継承した。A. W. はまた、1889年に Frick らと Union Transfer and Trust Co. (1892年に Union Trust Co. に改称) を設立、1902年に T. Mellon & Sons からスピンオフさせた Mellon National Bank をその傘下に置いた。R. B. の死を受けて息子の Richard King (R. K.) Mellon (1899-1970) が Mellon National Bank の社長に就任、彼の下で1946年に両行が合併して Mellon National Bank and Trust Co. となり、1972年に持株会社、Mellon National Corp. が設立された。同行は Mellon Bank Corp., さらに Mellon Financial Corp. と改称された後の2007年に Bank of New York Co. と合併して Bank of New York Mellon Corp. (BNY Mellon; 本社: NYC) となった。Mellon Financial は2007年版『Fortune 500』によると収入が64.0億ドルで、全体では358位、「商業銀行」(“Commercial Banks”) 分野では17位であった。なお、A. W. は1921-32年に米財務長官 (Secretary of the Treasury), 1932-1933年に駐英大使を務めている。

しかし、A. W. については何よりベンチャー・キャピタリストとして地域の産業振興に果たした役割を強調しなければならない<sup>13)</sup>。つまり、Pittsburgh Reduction Co. (設立: 1888年; 1907年に Aluminum Co. of America (Alcoa)<sup>14)</sup> に改称), Crescent Oil Co. (1893年?), Union Steel Co. (1899年), Pittsburgh Coal Co. (〃), Monongahela River Coal Co. (〃), Standard Steel Car Co. (1902年), Gulf Oil Corp. (1907年; 後に所謂「セブン・シスターズ」(“Seven Sisters”) の1社となる) などに出資して創業を支援したのである。例えば Pittsburgh Reduction への出資は「[規模] が小さく、[創業者の Charles M. Hall が発明した]

13) 兄弟について、Dietrich (2011) は起業家へのインタビューを踏まえ、「A. W. は全ての取引の最終決断を下した。しかし、[A. W. の精神的支えであった] R. B. がいなければ、A. W. がその努力を維持できたか疑って良からう」(pp. 102-3) と述べている。

14) 序でながら、ここで Hunt 一族に簡単に言及して置く。Alfred Hunt (1855-99) は東部の生まれで、マサチューセッツ工科大学 (Massachusetts Inst. of Technology) 卒業後の1881年に製鋼会社に職を得てピッツバーグに転居、その後、Charles M. Hall と Pittsburgh Reduction を創業した。Alfred は Pittsburgh Filtration Committee の委員となり、Henry John Heinz がそうする以前に浄水場の設置に取り組んでいる。一人子の Roy A. Hunt (1881-1966) は1919-51年に同社の社長、1951-63年に会長を務め、また1951年に Hunt FDN を設立した。死後、彼の遺志で新たに Roy A. Hunt FDN が設立され、両財団は1994年に合併した。Roy A. Hunt FDN が2017年に交付した補助金は340万ドルで、ピッツバーグ地域の財団の中で26位であった (表1には入っていない)。また、彼の4男の Richard M. Hunt (1926-2020) は長くボストン地域に在住したが、2015年に「我々一族に非常に多くを与えてくれた [ピッツバーグ] にお返しをする」(Pittsburgh FDN website, “Hunt Family Creates \$15 Million Fund at Foundation”) との理由で3.1.3に登場した息子の William E. Hunt (19??-) が理事 (2008-14年) であった Pittsburgh FDN に1,500億ドルの基金を設置している。その William はピッツバーグの不動産業者、Elmhurst Group の社長・CEO の他に Roy A. Hunt FDN の理事や CMP の理事長を務める。

技術が確実でなく (questionable), また経営陣が「1人を除いて」実績を持たない」(Dietrich 2011, p. 96) 中でなされ、甥の William Larimer (W. L.) Mellon (1868–1949) と設立した Crescent Oil は輸送手段である鉄道 (Pennsylvania Railroad) を支配する、John Rockefeller (1839–1937) の Standard Oil に対抗するために州東部の、デラウェア川に臨むマーカスフックまで 271 mi (≒436.1 km) のパイプラインを敷設した (同社は1895年に Standard Oil に 450万ドルで売却された)。1915年にはコッパース式と呼ばれる副産物回収型のコークス炉を開発した Heinrich Koppers がシカゴに設立した Koppers Co. (1912年) の「株式の37%を取得し」(id., p. 101), 同社をピッツバーグに移転させた<sup>15)</sup>。さらに、「A. W. と R. B. は [Pittsburgh Reduction の] 取締役就任」(id., p. 97), 「A. W. は一時、60社を超える企業の執行役 (Officer)・取締役 (Director)」を務めた」(Blum 1999, p. 234)。投資先企業が大きく成長または高値で売却されたために A. W. らは莫大な財産を構築、A. W. のそれは1930年と1931年の初期に簿価で1億2,700万ドル (2019年の21.4億ドルに相当<sup>4)</sup>) までに達した (Cannadine 2006)。時代はやや下がるが、1955年版「Fortune 500」には Gulf Oil (8位), Alcoa (35位), Koppers (168位), さらに創業して数年でナイアガラフォールズ (NY) に移転した Carborundum Co. (374位; “Carborundum” とは炭化ケイ素 (Silicon Carbide) のこと) がランクインしている。また、1957年に Fortune が *Wealthiest Americans* を発表したのが、資産額が4～7億ドルで全米2～8位となる7人の中に R. K. と妹の Sarah Mellon Scaife (1903–65), A. W. の娘の Ailsa Mellon Bruce (1901–69) と息子の Paul Mellon (1907–99) が入っている。R. K. は1967年元日に Mellon National Bank and Trust Co. の会長を辞任したが、息子 (養子) の Richard Prosser (R. P.) Mellon (1939–) と Seward Prosser (S. P.) Mellon (1942–), Sarah の息子の Richard Mellon (R. M.) Scaife (1932–2014) を含めて一族で彼の地位を継承する者はいなかった<sup>16)</sup>。

### 3.3.2 慈善家として

Mellon 一族の慈善活動は A. W. と R. B. により開始された。A. W. は科学が製造業者の業務の効率化 (economy) と発展に絶対的に適用可能とする Robert K. Duncan の考え (Duncan 1907) に触発され、R. B. と1913年に partner/sponsor となった企業のために最先端の科学実験 [など] を行なう MIIR を設立したが (Riffe 2019), 「そのために2人で32.5万ドル [(2019年の839.3万ドルに相当<sup>4)</sup>)] を充当し、また施設維持に毎年、4万ドル [の支払い]

15) 因みに、副産物として生産されるベンゼンとトルエンは爆薬 (トリニトロトルエン) の原料となるが、第1次世界大戦において「米国は連合国への [それら] の主要な供給者となった」(Cannadine 2006)。ドイツ人の Heinrich Koppers は1915年にドイツに帰国し、彼の持株 (20%) は翌年に競売に付され、Mellon 兄弟のものとなった。

16) R. M. Scaife は1970年に Tribune Review Publishing Co. を買収、同社は2008年に Westminster Holdings, Inc. と合併して Trib Total Media, Inc. となった (Trib Total Media A. W. bsite, “Home”)

を約束し」(Cannadine 2006, p. 240), 1930-37年には新施設の建設のために共に400万ドルを提供した (*id.*, p. 403)。MIIR は大きく発展し, 「1950年には500人超の研究員 (Fellow) が所属し, 約70の異なるプロジェクトに取り組んでいた」(P. Mellon 1992, p. 350)。また, その研究から「Dow Corning, Union Carbide などの成功する企業がスピノフした」(Riffe 2019; 成果の詳細については, Riffe (2019) と ACS (2013) を参照のこと)。MIIR ではピッツバーグ地域で深刻な状況にあった大気汚染の研究もなされ, 「[そこで] の環境改善の推進に重要な役割を果たした」(ACS 2013)。2人は1921年には Pitt に“Cathedral of Learning” (「学びの聖堂」と訳される42階建ての建物) を建設する, 14 ac (≒56,656 m<sup>2</sup>), 評価額250万ドルの土地を寄贈している (Koskoff 1978)。世界恐慌 (Great Depression) に地域経済が飲み込まれると, A. W. は1931年に Allegheny County Emergency Assoc., Red Cross, Presbyterian Minister’s Fund, Welfare Fund of Pittsburgh に合計で116,250ドルを, R. B. と W. L. も同額 (corresponding amount) を寄付した (Cannadine 2006)。A. W. の Welfare Fund of Pittsburgh への寄付額は1931年が26,250ドル, 1932年が325,000ドル, 1933年が75,000ドルで (*id.*), この voluntary agency は「1930年 [代?] 初頭に Red Cross, Family Welfare Society, Goodwill と Travelers Aid の機関が140,000人以上のピッツバーグ住民に衣服, 食料, 暖房用燃料を提供するのを支援した」(Bauman and Muller 2006, p. 195)。また, 上で触れた MIIR の新施設の建設や R. B. の400万ドルの寄付による East Liberty Presbyterian Church の再建がこの時期になされており, 「重要な雇用源」(Cannadine 2006, p. 429) となった。やや後の1948年に W. L. は妻と設立した W. L. & May T. Mellon FDN から600万ドルを寄付して Carnegie Tech に GSIA (現 Tepper Sch. of Business) を設置した (Ingham 1983)。

A. W. のもう1つの, そして桁違いの慈善活動はワシントン D.C. での (それゆえピッツバーグとは関連がないが) ワシントン・ナショナル・ギャラリー (National Gallery of Art: NGA) の設立に向けられた。A. W. はそのために1930年に A. W. Mellon Education and Charitable (E. & C.) Trust<sup>17)</sup> を設立して2,200万ドル相当の株式と債券, そして総額で1,900万ドルと評価された芸術作品を寄付し, 次に E. & C. Trust が800-900万ドルの費用を負担して建物を建設し, これと芸術作品を議会に譲渡した (議会は「[NGA] を維持, 保護, 監督 (curate), 管理, 運営すること」(Cannadine 2006, p. 564) となった)。ただし, NGA の建物が竣工したのは A. W. の死後の1941年である。

次世代の活動に移ると (ただし, NGA の支援には触れない), 1948年に Pitt に Graduate Sch. of Public Health (GSPH) を設置するために Paul が理事長を継いだ E. & C. Trust が

17) A. W. の名前が付く慈善団体には Paul が設立した Old Dominion FDN と Ailsa が設立した Avalon FDN が合併して1969年に誕生した A. W. Mellon FDN (本部: NYC) もある。

1,360万ドル (Pitt GSPH website, “About”), 1956年に MIIR に Fundamental Research Trust を設置するために E. & C. Trust が1,000万ドル, R. K. と Sarah が各500万ドル (P. Mellon 1992) を提供した。MIIR が CMU となるのは既に述べたが, 同大学の website (“About”) は Carnegie Tech との「統合は Mellon 一族の長い支援の歴史に立脚し, またそれは CMU が Mellon Col. of Science と Col. of Humanities and Social Sciences を設置するのを可能にした」と記す。大学以外では交響楽団が1963年に E. & C. Trust と Paul からそれぞれ50万ドルの寄付を受けて基金を設立した (Koskoff 1978)。なお, E. & C. Trust は NGA の設立後は「財産 (capital fund) の全てをピッツバーグとピッツバーグ地域 (area) で費やすこと」を Stated Policy とし (P. Mellon 1992, Appendix C), また「その50年の存在期間にピッツバーグの慈善団体と機関に約2億ドルを寄付した」(Pittsburgh FDN website, “A. W. Mellon Educational and Charitable Trust Fund”)。

R. K. は MIIR への寄付の他にも個人として, または1947年に設立した「ペンシルベニア州南西部の将来に投資する」, 地域最大の財団である R. K. Mellon FDN を通じて CMU のコンピュータ科学・ロボット工学分野, Pitt の医療分野での教育・研究などを支援, それらは鉄鋼に代わる地域の新たな産業の礎となった。財団の website (“Impact”) には「R. K. は〔1950年代・60年代に〕合計1,450万ドルの個人寄付で Carnegie Tech を支援した。慈善信託は1960年代, 同校に追加で560万ドルを寄付し, その一部は国際的に有名な〔Computer Science Dept.〕の設置に充てられた」, 「R. K. と〔妻の〕Constance は1950-66年に Pitt Sch. of Medicine に600万ドル超を個人寄付し」, それにより学科長を含む教員組織の拡充がなされた, などの記載がある。Pitt Sch. of Medicine の関連では, ポリオワクチン (polio vaccine) を開発した Jonas Salk の研究が支援の対象とされた。恐らくはこれに関して, Bookchin and Schumacher (2004) は「Salk はピッツバーグで著名な Mellon 一族に支援された多数の財団の1つから実用的なウイルス学研究所の建設を開始するための12,500ドルの補助金を獲得した」(p. 26) と述べている。1968年には, 新産業と直接には関連しないが, CMU の SUPA の設置に財団を通じて1,000万ドルを寄付した (CMU Heinz Col., website, “About”)<sup>18)</sup>。財団は2018年には約1.3億ドルの補助金・プログラム関連投資 (grant and program-related investment: PRI)<sup>19)</sup> を実施, 分野別では地域経済開発が27%, 自然保護が37%, ヒューマンサービスが21%, 教育が15%, 地域別では「ピッツバーグ+ペンシルベニア州南西部」が実

18) デュケイン大学には1968年に竣工した Richard King Mellon Hall of Science があり, Bayer Sch. of Natural & Environmental Sciences が入居する。同大学が1969年に財政難に陥った際に学生が door-to-door fund-raising campaign を展開して30万ドルを集め, R. K. Mellon FDN も同額の寄付を行なったが (Hall 2010), これが命名の理由かも知れない。

19) PwC あらた有限責任監査法人 (2019) は PRI を「民間財団が基本財産の一部を使って, 出資や貸付の手法で社会的事業を支援する仕組みのこと」と定義する。

85.0%を占めている (2018 Annual Report)。近年は R. P. から S. P. , そして R. P. の息子の Richard A. Mellon (19??-) へと理事長職が継承されており, 理事 (trustee), 10名の内の半数に“Mellon”の名前がある。

さらに, R. K. の財界活動に言及しなければならない。1943年に“corporate elite” (Lubove 1995, p. 109) を中心とした Allegheny Conference on Community Development (ACCD) の設立を主導, 1946年1月に市長に就任 (-59.1) した David Lawrence (1889-1966) と協力して1941年に制定された (しかし戦争によりそれが延期された) 市の『煤煙規制条例』 (Smoke-Control Ordinance) を施行させ, 次いで「ルネサンス」 (“Renaissance”; 仏語で「再生」の意) と呼ばれる大規模な都市再開発を推進, 中心部で1951年竣工の U.S. Steel & Mellon Bank Bldg. (現525 William Penn Place; 41階建) を皮切りに多数の高層ビル (さらに1974年には Point 州立公園) の建設を実現させ, また彼と Sarah の財団と E. & C. Trust が1.37 ac (≒5,544 m<sup>2</sup>) の土地の代金と建設費用の一部, 430万ドルを市に寄付して「都市の中のオアシス」 (“Oasis in the City”) となる Mellon Squire (公園; 下に駐車場が設置される) を1955年に竣工させ, 本社移転を計画していた Westinghouse, Alcoa, U.S. Steel などの企業をピッツバーグに引き留めるのに成功した。中心部の, 現在では Gateway Center と呼ばれる地区での, 4棟の Gateway Center (ビル) の建設を中心とした Gateway Center project については財政的な成功や Golden Triangle での民間投資の誘発と就業者数の増加が指摘されるが (Brookline Connection website, “Gateway Center”), その「Gateway Center はしばしば「Mellon の奇跡」と呼ばれた」 (id.)。Luvove (1995) は ACCD の成功要因の1つとして, 「それが技術者, 建築家, 経済学者や他の専門家により準備された具体的で, 詳細な計画の発起人となった」ことを挙げ, 「このテクニカルスキル (technical skills) を駆使する能力は大抵の市民団体, とりわけ地区 (neighborhood) の市民グループと著しい対照を成す」と述べている (p. 110)。

最後に, 1977年1月1日時点で Mellon 一族が設立した財団は少なくとも16——大半がピッツバーグに本部を置いていた——あったこと (表2を参照), また16の財団の資産の合計は10.8億ドル (2019年の45.6億ドルに相当<sup>4)</sup>) に上っていたことを付記して置く。

### 3.3.3 慈善の思想

まずは Thomas の思想に簡単に触れて置く。Thomas は幼年期に Benjamin Franklin (1706-90) の自伝 (Franklin 1818) を繰り返し読んでいる。周知の通り, Franklin は「貧しい卑しい家に生れ」 (id., p. 8) ながら, 印刷出版業者から在仏米国大使 (1778-85年; 当時は Minister to the Court of Versailles) や州知事 (1785-88年; 当時は President of the Commonwealth of Pennsylvania) となり, 科学者や発明家となり, さらに米国の独立宣言 (1776) と憲法 (1787) への署名により建国の父 (Founding Father of the United States) の1人となった立

表 2 : Mellon 一族の財団

| 財団名<br>(設立者)  | 設立年  | 資産<br>(1977.1.1. 時点) | 本部 | 備考 1                       | 備考 2                                  |
|---|------|----------------------|----|----------------------------|---------------------------------------|
| A. W. Mellon FDN                                      | 1969 | \$664,274,741        | ×  |                            | 本文, 脚注19を参照。                          |
| R. K. Mellon FDN                                      | 1947 | \$263,177,769        | ○  |                            |                                       |
| Sarah Scaife <sup>a</sup> FDN                         | 1941 | \$88,813,853         | ○  | a: R. B. の娘                | Scaife FDNs を構成する。                    |
| A. W. Mellon E & C Trust                              | 1930 | \$19,800,515         | ○  |                            | 79年に解散した。                             |
| Allegheny FDN<br>(R. M. Scaife <sup>b</sup> )         | 1953 | \$12,402,642         | ○  | b: R. B. の孫                | Scaife FDNs を構成する。                    |
| Taconic FDN<br>(Audrey B. Currier <sup>c</sup> )      | 1958 | \$11,982,169         | ×  | c: A. W. の孫                | 13年に解散した。                             |
| Carthage FDN<br>(R. M. Scaife)                        | ???? | \$5,133,338          | ○  |                            | 14年に Sarah Scaife FDN<br>に統合された。      |
| Laurel FDN<br>(Cordelia S. May <sup>d</sup> )         | 1951 | \$4,982,532          | ○  | d: R. B. の孫                | 12年に Colcom FDN の 1<br>部門となった。        |
| Sachem Fund<br>(Tomothy Mellon <sup>e</sup> )         | ???? | \$2,116,685          | ×  | e: A. W. の孫                | 存在が確認されない。                            |
| Rachel M. Walton FDN <sup>f</sup>                     | ???? | \$1,223,726          | ○  | f: W. L. の娘                | 存在が確認されない。                            |
| Cassandra M. Henderson <sup>g</sup> FDN               | ???? | \$1,095,920          | ?  | g: R. B. の孫<br>(R. K. の娘)  | 78年に R. K. Mellon Family<br>FDN となった。 |
| Margaret M. Hitchcock <sup>h</sup> FDN                | ???? | \$1,015,062          | ○  | h: W. L. の孫                |                                       |
| Loyalhanna FDN<br>(S. P. Mellon <sup>i</sup> )        | ???? | \$923,537            | ○  | i: R. B. の孫<br>(R. K. の息子) | 78年に R. K. Mellon Family<br>FDN となった。 |
| Rachelwood FDN<br>(Constance B. Mellon <sup>j</sup> ) | ???? | \$836,585            | ?  | j: R. B. の孫<br>(R. K. の娘)  | 78年に R. K. Mellon Family<br>FDN となった。 |
| Landfall FDN<br>(R. P. Mellon <sup>k</sup> )          | ???? | \$680,338            | ?  | k: R. B. の孫<br>(R. K. の息子) | 78年に R. K. Mellon Family<br>FDN となった。 |
| Matthew T. Mellon <sup>l</sup> FDN                    | ???? | \$300,223            | ○  | l: W. L. の息子               |                                       |
| Scaife Family FDN<br>(R. M. Scaife)                   | 1983 |                      | ×  |                            | Scaife FDNs を構成する。                    |
| Colcom FDN<br>(Cordelia S. May)                       | 1996 |                      | ○  |                            |                                       |

注記) 本部の欄の○はピッツバーグ都市圏内, ×は同都市圏外を示す。Scaife Family FDN は00年代の初旬に R. M. Scaife の娘の Jennie K. Scaife (1963-) が本部をパームビーチ (FL) に移転した。出所) Koskoff (1978), p. 506の表を基に, 筆者が設立年, 本部, 備考 1, 2 などを加筆して作成した。

志伝中の人物である。Franklin は自伝の中で自助 (self-help) または勤勉, 節約など13の徳を説いており, Cannadine (2006) によれば Thomas は同書を自身の「非宗教的な福音書」とし, また「その教義を息子達全員に吹き込 [んでいる]」(p. 13)。ただし, Franklin は同

書の多くの紙面を図書館、大学、病院の設立など彼の寄付を含む社会的活動に割いているが、Thomas は「Carnegie と同様に浪費家への見境のない寄付に賛成しなかった」だけでなく、「財産 (fortune) を公共の利益 (public good) のために譲渡する意思も持たなかった」(id., p. 90)。財産は全幅の信頼を寄せる 4 人の子供に受け継がれた (id.)。

A. W. は R. B. と MIIR を設立したが、その目的が地域での技術と応用科学に立脚した新企業の育成にあったとして、Cannadine (2006) はその背景に後に泥棒貴族 (robber baron) と呼ばれるような一部の企業家の「[莫大な財産] に対する [庶民の] 増大する敵愾心」(p. 237) の存在を指摘する。また、彼らが莫大な財産を蓄積できたのは米国では欧州より「ずっと荒っぽく、また紳士的な要素が少な [い]」「金儲けゲーム」(Heilbroner 1999, p. 348) が展開されたことによる。そこで、彼らの経済活動を規制する反トラスト法が制定されることとなる。まずは1890年にその「1条、2条が [反トラスト法の] 中核的な実体規定」(村上2002) となるシャーマン法 (Sherman Act) が制定され、1条で取引制限 (restraint of trade) が、2条で独占化 (monopolization) が禁止された。1904年に鉄道持株会社の Northern Securities Co., 1911年に Rockefeller の Standard Oil Co. of N. J. が同法違反で最高裁の有罪判決を受け、前者は解散、後者は33社に分割された (違法判決を受けた企業は他にもある)<sup>20)</sup>。A. W. または Mellon 一族の企業では、同年、Alcoa が司法省に「国際カルテルへの違法な参加、ボーキサイトの購入での制限条項 (restrictive covenant)」(Cannadine 2006, p. 222) などを理由に提訴され、翌年にそれらを認めて同意判決に至った。1914年にはクレイトン法 (Clayton Act) と連邦取引委員会法 (Federal Trade Commission Act) が制定された<sup>21)</sup>。また、連邦政府により1913年に所得税 (income tax)<sup>22)</sup>、1916年に遺産税 (estate tax)<sup>23)</sup>、1917年に超過利潤税 (excess profit tax)、1932年に贈与税 (gift tax) が導入されたが、これらはどれも累進税であった<sup>24)</sup>。Cannadine (2006) は「A. W. は [Carnegie や Rockefeller と同様に、] 慈善活動が富者の重要な任務 (pursuit) となっていることを理解していた」(p. 237) と述べている。

最後は R. K. である。「新聞のインタビューに応じるのを嫌がった」(Koskoff 1978, p. 455) 彼には自伝も伝記もない。彼の地域貢献に関する思想はペンシルベニア大学ウォートンスクー

20) Northern Securities Co. v. U.S., 193 U.S. 197 (1904), Standard Oil Co. of N. J. v. U.S., 221 U.S. 1 (1911).

21) クレイトン法は「競争を実質的に減殺、または独占を形成する恐れがある」(“substantially lessen competition or tend to create a monopoly”) 価格差別、排他的 (または排他条件付) 取引、企業結合などの行為、連邦取引委員会法 (Federal Trade Commission Act) は「不正な競争方法」(“unfair methods of competition”) を禁止する。

22) 所得税と贈与税はそれ以前にも導入されたことがある。

23) 遺産税は死者の財産に課される点で相続税 (inheritance tax) と異なる。

24) 米国には連邦税の他に州税もある。

ル (Wharton Sch., Univ. of Pennsylvania) 同窓会の Gold Medal of Merit Award を受賞した際になされた、「経営陣のコミュニティに対する責任」(*Management's Responsibility to the Community*) と題した講演 (R. K. Mellon 1953) の中に見られる。R. K. は企業経営者 (以下、経営者) の責任の対象が株主から従業員、顧客、そして一般大衆にまで拡大したとの認識を示し、「われわれ経営者は、たとえその特定の問題が各々の企業に直接的な影響を持たないとしても、公共政策の形成に参加しなければならない。…皆にとってわれわれの企業の日々の業務がどれほど重要であっても、どれほど時間や精力を要求しても、われわれが普遍的な公共サービスの要求とわれわれを取り巻く社会問題から無縁ではいられないのは明白である。われわれはまさにわれわれの産業社会の基礎がわれわれが暮らす環境に依存するとの明白な事実から逃れることはできない」(pp. 8-9) と述べる。また、教育を取り上げ、「〔公立学校は〕毎年、100万人の高校生を卒業させ、その内の50万人が大学に入学する。こうした学校からわれわれの将来の労働者、専門家、管理者 (manager) と大衆指導者 (public leader) が誕生する。それゆえ、それぞれのコミュニティの経営者が公教育に積極的な関心を持つことは絶対に必要である」(pp. 9-10) とする。工学系高等教育とリベラルアーツ教育には企業とのより直接的な関係がある一方で、それらの費用を賄うことが容易でないとする。そこで、経営者または企業の (教育に限定されない) コミュニティへの関与の重要な仕方として既にその領域での法的整備が進んでいた、また一部の企業がそれを実践し始めていた企業による寄付を積極的に提言するのである。経営者の従業員に対する責任は労使対立により明確化されたが、新たな、一般大衆への責任は R. K. がピッツバーグの住環境と産業／経済の関係から看取したものと言って良からう。序でながら、経済体制に関して、R. K. は「経営者は自由企業体制 (free enterprise) を推進する最大限の役割を果たさなければならない」(p. 9) とし、それが「われわれの高度の産業主義 (industrialism) が今日のように個人の自発性と開拓者精神に立脚して存在し得る唯一の環境である」(ク) からと説明する。また、R. K. の地域貢献に関する思想は至って功利主義的であり、Koskoff (1978) によれば「R. K. は見識ある利己心 (enlightened self-interest) が彼自身の再開発への献身の礎であると断言している」(p. 454) が、「人は誰か他人のために何もしていないのであれば真に幸福にはなれない」(“A man cannot be truly happy unless he is doing something for somebody else.”) との、彼によると第16代合衆国大統領、Abraham Lincoln (任期：1861-65年) の言葉を引用し、経営者にコミュニティ活動への参加を促すことには人間性が感じられなくもない。

### 3.4 Hillman 一族 (Henry Lea Hillman)

#### 3.4.1 企業家として

John Hartwell Hillman Sr. (1841–1911) は1880年代にナッシュビルからピッツバーグに移住し、Hillman Coal & Coke Co. (後に Pittsburgh Coke & Chemical Co. を経て Pittsburgh Activated Carbon Co.) と一族の資産運用会社で、Hillman Coal & Coke の株主ともなる J. H. Hillman & Sons (Hillman Land Co. を経て、現在は Hillman Co.) を設立した。両社は長男の John Hartwell “Hart” Hillman, Jr. (1880–1959) が継承、次男の Ernest Hillman (1883–1969) も加わり、「1920年代には石炭、鉄鋼、鉄、石油、科学製品と輸送の帝国を構築した」が、「それは規模で [ ] Mellon 一族 [のそれ] に次ぐものであった」(Burrough and Gupta 1986)。また、地元の幾つかの銀行の株式を取得、経済的優位性 (economic advantage; 規模の経済 (economies of scale)) を求めてこれらを統合し、Pittsburgh National Bank、現在の PNC Financial Service Group を形成したが、これら銀行が先に述べた事業の拡大を財政的に支援した (Fulton 1969)。泥棒貴族の企業経営を踏襲したとされる Hart は「ピッツバーグ産業界の最後の重鎮」(“the last of Pittsburgh’s great industrial tycoons”) とも呼ばれる (*id.*)。

Hart の次男の Henry Lea Hillman (1918–2017) はプリンストン大学 (Princeton Univ.) を卒業後に海軍に入隊、1946年に Pittsburgh Coke & Chemical に就職して1955年に社長に就任した。1959年に Hillman Co. を継承すると、Pittsburgh Activated Carbon を含む「伝統的な工業部門を売却し」、同社をとりわけ「技術と不動産」を対象とした投資会社とした (*id.*)。同社は1970年代に設立されたベンチャー・キャピタルの Kleiner Perkins とプライベート・エクイティ会社の Kohlberg Kravis Roberts & Co. の有限責任組合員 (limited partner: LP) となり、Kleiner Perkins には開業資金の半分に当たる400万ドルを出資 (Arnold 2017)、また同社が投資した企業にはシリコンバレーの Tandem Computers (設立: 1974年; 現在は Hewlett Packard Enterprise Co. のサーバ部門) や Genentech (1976年; 現在は F. Hoffmann-La Roche AG の子会社) が含まれる。Sabatini (2017) は、Henry はピッツバーグから遠く離れた「[同地] の発展の主要な推進役であった」と述べている。また、彼の企業家としての傑出した能力は2017年3月20日時点で26億ドル (Forbes, Billionaires 2017) とされる純資産からも推測される。他方で、A. W. Mellon のように地元での起業を支援したり、出資した企業を地元に移転させたりはしていないようである。Henry には4人の子供と多数の孫がいるが、Hillman Co. に関与する (した) 者はいない。

#### 3.4.2 慈善家として

Hart についての貴重な情報源となる Fulton (1969) は友人の次のような発言を引用している: 「彼は100%が事業であり、100%が仕事であった。彼には話すべき社会生活 (social life)

がなかった。彼はゴルフもせず、交響楽団も支援しなかった」。1951年に Hillman FDN を設立しているが、その経緯や慈善の思想は不明である。

Henry については、「彼が資金提供した主要なプロジェクトに彼の名前を付ける場合には渋々、そうしており、ほとんどの場合には彼の寄付を非公開とするのを好んだ」(Sabatini 2017) とされる。それでも、多数の、そして多額の活動が確認されている<sup>25)</sup>。大学・博物館関連では、2008年に後で触れる Henry L. Hillman FDN を通じて CMU の Gates-Hillman Complex の一部となる、また SCS の Computational Biology Dept. が入居する Hillman Center for Future Generation Technologies (施設) の建設に1,000万ドルを提供した。Pitt の1968年のヒルマン図書館 (Hillman Library) の開設では「Hillman 一族と Hillman FDN が新たなビルを建設するのに必要な土地と基金のかなりの部分を寄付するように手配 (arrange) した」(Univ. of Pittsburgh Library System undated)。カーネギー自然史博物館に1980年、Hillman Hall of Minerals and Gems が設置されたが、大学で地質学を専攻した、また同博物館の理事であった Henry は Hillman FDN を通じてスペースの改修と標本収集に資金 (金額は不明) を提供した。UPMC 関連では、2002年、Hillman FDN と Henry L. Hillman FDN を通じて研究所と治療施設が入居する Hillman Cancer Center (施設) の設置に1,000万ドルを提供した。2004年には「前途有望な、若い研究者を引き寄せ、新たな癌治療の開発を促進する」Hillman Fellows for Innovative Cancer Research Program の設置に2,000万ドルを提供した (2017年には Henry L. Hillman FDN が10年間、総額3,000万ドルを提供し、同 Program を継続して支援することが発表された；UPMC 2017, UPMC Hillman Cancer Center 2017)。2017年5月に Univ. of Pittsburgh Cancer Institute (UPCI；設立：1984年) を含む UPMC CancerCenter network は UPMC Hillman Cancer Center に改称された。また、2005年に2つの財団を通じて UPMC Children's Hospital の小児移植センター (pediatric transplant center) に1,000万ドルを提供、同センターは Hillman Center for Pediatric Transplantation となった。

順番がやや前後するが、Hillman FDN 以外の Hillman 一族の財団に触れて置くと、Henry が1964年に Henry L. Hillman FDN、妹の Patricia Hillman Miller (1923-68) が1957年に Polk FDN、Mary Hillman Jennings (1921-79) が1968年に Mary Hillman Jennings FDN を設立した。Henry は1986-2006年には妻、4人の子供、9人の孫の財団を設立しており、全部で18となる一族の財団を統率する“administrative and program office”として2009年設立の Hillman Family FDNs (HFF) がある。18の財団はそれぞれ自身の活動の優先事項を設定しているが、「Hillman 一族のピッツバーグの人々と機関への歴史的・継続的な関係に鑑

25) Henry の妻の Elsie (1925-2015) も自身の Elsie H. Hillman FDN の理事長として、また HFF の理事として慈善活動を展開した。

み、それら財団の内の5つ〔——先に挙げた4財団と Elsie の財団——〕と補助金の大半はペンシルベニア南西部のニーズを対象とする」(HFF website, “About”)。また、医学、交通、エネルギー分野の技術、福祉 (human service)、都市景観、文化機関が支援対象とされて来ている。なお、Henry の没後、HFF と Henry L. Hillman FDN の理事長の職は長女の Juliet Lea Hillman Simonds (1947-) が引き継いだ。

最後に、Hart と Mellon 一族はお互いに悪感情を持っていたが (Burrough and Gupta 1986, Fulton 1969)、Henry は「Mellon 一族が主役」(mellon-dominated; *id.*) の会員制社交クラブに加入し、1940・50年代に R. K. Mellon を中心に展開された地元の財界活動にも ACCD の執行委員会 (executive committee) の委員に就任するなど密接に関与した。1967-70年には ACCD の議長 (president)、1970-73年には会長を務めている。Henry の慈善活動は R. K. Mellon のそれほど喧伝されていないが、「ペンシルベニア州議会議員の William Moorhead は〔そ〕の点では Henry は R. K. Mellon が20年前にそうしたのとほぼ正に同じ方向に進んでいる」と述べている (quoted in Fulton 1969)。

### 3.4.3 慈善の思想

Henry は、これは R. K. Mellon と共通するが、人目に触れるのを嫌がり、インタビューも避けた (これについて、「鯨は潮を吹くときにのみ銜を打ち込まれる」と説明していた)。自伝、伝記、さらに講演内容を記録したものもない。そこで、関連する財団の website にある Henry の言葉から慈善の思想を探ってみよう。まず、慈善活動に関心を持った切っ掛けは ACCD などへの参加にあり、そうすることで家族が生活するピッツバーグで「なすべきことを明確に感じ取ることができる」と述べている。以後、地元で慈善活動を展開し、死後には財産の内の約8億ドルを財団、その内、Henry L. Hillman FDN に7億ドル (他に4人の子供の財団にそれぞれ1,500万ドル、9人の孫の財団にそれぞれ500万ドル) を遺贈した。また、投資家であった Henry は寄付を投資と見做し、死去する前にリスクを取ることを重視した、賢明で効果的な活動のための「指針を考え始めていた」(HFF president, David Roger, quoted in Machosky 2017)。現在、その website には共通指針 (Shared Guiding Principles) として

- (1) コミュニティへの奉仕は〔ニーズや機会の変化に対して〕敏感で、柔軟なアプローチを要する、
  - (2) リスクは取る価値があり、財団はそれらを取るのに打って付けである、
  - (3) 非常に有能な非営利団体を育成し、強化することは将来への良い投資である、
  - (4) 財団は資金提供者以上となる場合にコミュニティに最大の価値を提供する、
- などの項目が挙げられる。(4)の「資金提供者以上となる」とは「①重要なパートナー間の協力を促進する、②地元の参加者を全米や世界の専門知識に接続する、③技術支援を提供する、

そして④追加的な資源を利用して被寄付者を支援する」と言った役割を果たすことを意味する。Henry 自身の UPMC への関与も、UPMC Cancer Center の主任教授 (chair) によると、「単に小切手を切るのではなく」、ハンズオン型のものであった (quoted in Sabatini 2017)。Henry L. Hillman FDN の指針は「〔ピッツバーグ〕を民間の指導力と協力を通じて大きな問題を解決するとの評判を得た、世界で最も革新的で、前向きな都市の 1 つにするよう取り組む」(website) と規定される。そうした指針からは ACCD の成功体験を踏まえた (その(4)は Brookline Connection が ACCD の成功要因と見做したものと対応する)、地域振興における財団の役割への信頼が伺える。

### 3.5 John G. Rangos, Sr.

#### 3.5.1 企業家として

John G. Rangos, Sr. (1929-) はピッツバーグ広域都市圏 (combined statistical area: CSA) に含まれるスチューベンビル (OH) に生まれた。1949年に Houston Sch. of Business<sup>26)</sup> を中退し、陸軍に所属した後に、ピッツバーグにある Rockwell Manufacturing Co. (Rockwell Int'l となった後に解体された) の general agent となって「大金」(“fortune”; Michalakakis 2016) を稼いだ。次に、「製鋼所で残される山のような石炭灰 (coke ash) を50年代のハイウエー建設ブームの中で滑り難い路面 (skid-resistant surface) に、またニューヨーク州レビットタウンなどでの住宅建築ブームの中でシンダーブロックに利用できること〔など〕を突止め」、また「使用可能な製品に変換できない廃棄物を貯蔵・処分する方法を考え始め」(Michalakakis 2016)、「1960年代に幾つかの企業を設立した」(UPMC Children's Hospital website, “Research”)。そして、1971年にピッツバーグに「固形・医療廃棄物の収集、処分、運搬と再生利用を提供する」(Bloomberg, Company Profile and News) 廃棄物管理会社の Chambers Development Co., Inc. を設立して会長に、次男の Alexander Rangos (19??-) と長男の John Rangos, Jr. (19??-) もそれぞれ社長と上席副社長 (senior vice president) に就任した。1995年にヒューストンの USA Waste Services, Inc. に吸収合併されたが、3人は同社の株式の約21%を所有し、John Sr. が副会長、Alexander が副社長 (vice president) に就任した (Boselovic 1995; 同社は1998年にシカゴの Waste Management, Inc. を買収し、その名称を引き継いだ)。現在、Alexander はカーケア・スーパーセンターを運営する Car Spa, Inc. (本社: ダラス) の CEO・社長、John Jr. は同じく取締役であるが、同社の設立の経緯は不明である。

---

26) Houston Business Col. とする文献もある。

### 3.5.2 慈善家として

大学関連では、デューケイン大学に1991年、John Sr.、彼が1987年に設立したJohn G. Rangos Sr. Family Charitable FDN（以後、Rangos FDN）とChambers Development Charitable FDNからの寄付（金額は不明）で学部と大学院から成るJohn G. Rangos Sch. of Health Sciencesが設置された。同Sch.はU.S. News, 2020 *Best Health Schools*（大学院）の中の*Best Occupational Therapy Programs*（Occupational Therapyは「作業療法」の意）で全米29位タイにランクされる。National Herald（2014）によると、John Sr.は理事も務めた同大学に「過去30年に亘って寄付を続けており」、それによりRangos Sch.に関係して母親であるAnna Rangos Rizakusの名前の付いた寄付基金教授職（endowed chair）が設置され、また財政的に困窮した学生に奨学金（年間2名、各5,000ドル）が給付される。CMUには“Rangos”の名前の付いたHallとBallroomがあり、またJohn Sr.はギリシャにあるAthens Inst. of Technology（AIT）でのMaster of Science in Information Networking programの共同開設に深く関与した。ピッツバーグ以外では、ジョンズ・ホプキンス大学（Johns Hopkins Univ.）に数次に亘る高額の寄付を行なっている<sup>27)</sup>。

病院関連では、Children’s Hospitalに1990年、連邦政府からの1,500万ドルの補助金とRangos FDNからの300万ドルの寄付金でJohn G. Rangos Sr. Research Center（ビル；以後、Rangos Research Center）が、さらに財団からの同額の寄付でCenter内に1型（または若年性）糖尿病（diabetes）の治療法の研究と関わるJohn G. Rangos-Massimo Trucco Diabetes Research Laboratoryが設置された（Lambrou 2010）<sup>28)</sup>。UPMCは2008年にChildren’s Hospitalとの統合（2001年）の際の約束通り市内に新Centerを移転新築したが、それにもRangos FDNが800万ドルを提供している。2017年には「小児血液腫瘍学分野での先駆的研究を支援する」John G. Rangos Senior Cancer Research Scholars Fundが設定された。

さらに、大学・病院以外では、1991年、カーネギー科学センターにJohn Sr.、Rangos FDN、ChambersとChambers Development Charitable FDNからの500万ドルの寄付でRangos Omnimax Theaterが設置され、2017年にRangos Giant Cinemaとなった。2002年には非営利団体のRegional Trail Corp.にJohn Sr.と3人の子供（John Jr.、AlexanderとJenica）が都市圏内のグリーンバーグでの遊歩道・自転車道の開発のために225万ドル相当の土地を寄贈した。

現在、Rangos FDNの理事会は彼ら3人の子供とJohn Jr.の妻のJillから構成される。

27) 例えば、John Sr.の1,000万ドルの寄付により2008年にScience + Technology Park at Johns Hopkinsに教員とスタートアップ企業が同居するJohn G. Rangos Sr. Life Sciences Buildingが設置された。

28) Center内には2007年、R. K. Mellon FDNの2,300万ドルに上る寄付によりRichard King Mellon FDN Inst. for Pediatric Researchが設置された。

### 3.5.3 慈善の思想

Rangos FDNはそのMissionを「子供達に教育と健康を通じて知識に対する跳躍台（spring-board）を提供し、それにより彼らが人生の設計図を描けるようになるよう専念する」（web-site）こととしている。また、それらの内の健康に関して、John Sr.は「消耗性疾患（debilitating disease or illness）に苦しむ子供ほど深刻なものはない。健康で力強い明日を築く手助けとなる手段の1つは今日、小児疾患の治療法の発見に役立つ研究を支援することである。……全ての子供に明るく、健康な将来を保証する手助けをするのは我々の責務である」（Odyssey 2008）と述べている。ただし、彼がどういう経緯でそうした思いに到達したかは不明である。また、Children's Hospitalが2010年に開催した彼の表彰式の場で「治療は我々の国のGDPを1%、増大し得る。糖尿病患者を治療するのに年間、4,500億ドルを超える費用を要している。それを治療できればそれら全ての費用が無用となる」（Lambrou 2010）とも述べている。寄付の費用対効果の計算である。CMUとAITとの交流支援は当然ながら、自身がギリシャ系米国人であることを理由としよう。なお、John Sr.が生まれたスチューベンビルの川向こうにそれと都市圏を形成するウィアトン（WV）があるが、John Sr.はその地名の由来となった、またそこに母親が離婚後に就業したWeirton Steel Corp.を設立したErnest Weir（1875-1957）の影響を受けた。「[Weir]はウィアトンの人々に非常に親切で、自分が子供の頃に使った公園、学校、図書館とスイミングプールを建設した」（quoted in Michalakis 2016）と回顧している。Weirは買収により開始した事業の拡張と垂直統合のために1909年にそこに工場を建設したが、場所の決定には労使間の「調和と友好」（harmony and goodwill; quoted in Dale 1959）が重要視された。Ubinger（1975）はこれを「田舎町では……労働者と経営者は互いに近くに住み、同じ教会と友愛会（fraternal assoc.）に所属し、子供達は同じ学校に通い、そして多くの場合に労働者と経営者は家族、親類または親友である。……彼らは緊密に結び付いており、彼らの他の大切な関係を乱し得る現場での行動を起こす前に慎重にじっくり考えることになろう」（p. 298）と解説する。そこで、Weirは同時に新たなコミュニティの建設に乗り出したのである<sup>29)</sup>。

## 3.6 McCune一族

### 3.6.1 企業家として

John R. McCune II（1826-88）はピッツバーグ都市圏の郊外、現在のビーバー郡に誕生

29) Dale（1959）はピッツバーグでは「サプライヤー（supplier）と法律・金融・会計サービスが速やかに利用できた」（p. 18）ことを指摘しており、起業前に別の企業でストライキを経験しているWeirにとって労使協調はそれを犠牲にするほどの重要事項であったこととなる。ただし、経営陣は自動車が購入できるようになると、煙と騒音を避けてウィアトン中心部の周辺の山腹に住居を構えるようになり、地区も労使も分離することとなった（Massey 2006）。

した。1840年、14歳でピッツバーグに出て親族で、革商人の William Young の下で働き始め、21歳でパートナーとなって William Young & Co. (後の McCune & Youngs) の経営に乗り出した。Young は1853年に引退し、後を継いだ2人の息子達も数年で会社を離れた。また、1857年に数名で設立した“assoc.”を1859年に Union Banking Co. とし、終生、頭取の職にあった。1863年にはこの職により時間を割くために McCune & Youngs を売却した。1865年には同銀行を Union National Bank (UNB) に改組した(以上、Ewing 1889; UNB は1989年に同じピッツバーグの Integra Financial Corp. に、Integra は1996年にクリーブランドの National City Corp. に買収され、最終的に PNC Financial に辿り着く)。長男の John R. McCune III (1869-1923) は石油業界で活躍した後、UNB の副頭取を経て1909-23年に頭取の職にあった(McCune 1973)。「ピッツバーグの石油(産業)の開拓者」(“Petroleum Pioneers of Pittsburgh”; Mann undated) の1人で、Standard Oil の設立にも参画して後に社長を務めた Charles Lockhart (1818-1905) は彼の義父である。John III の長男で、彼から名前を取った Charles Lockhart McCune (1895-1979) は大学を中退、海軍を除隊した後の1919年に父親らとの共同創業した Lewis Oil Co. を始め、幾つかの石油会社を設立し、それらの(主に Texas Co. (後の Texaco, Inc.) への)資産・企業売却で財産を築いた(McCune 1973)。その後、父親と同様に仕事の比重を UNB に移し、1945-72年に頭取、1972-79年に会長の職にあった。Charles は生涯、未婚で、義弟の Richard Edwards (1919-2006) が彼の後を継いだ。Edwards は Pitt で数学の博士号を取得して学界(academia; 詳細は不明)に身を置いたが、1958年に UNB に転職し、1973年に副頭取(executive vice president)、78年に頭取、79年に会長となった。

### 3.6.2 慈善家として

John II の慈善活動に関しては、Ewing (1889) が「彼は関係を持った慈善団体に惜しみなく(freely)、しかし思慮深く(judiciously)寄付を行なった。彼はそれを必要とする友人を寛大(liberal)に援助し、そしてそれを密かに行なうことに満足していた。最も親密な友人でも彼が資産のどの程度をこのように使っているか、ほとんど知らなかった」(p. 11)と述べている。1870年10月~75年1月には市議会議員(member of Select Council)を務め、財政委員会(Finance Committee)に所属、議員最終年には同委員会委員長であった<sup>30)</sup>。Charles も「生前、その大抵はピッツバーグ地域にある慈善団体に寛大な寄付を行なったが、他方で彼の慈善活動を人々に知られないようにした」(McCune FDN website, “Home”)。1979年に

30) 「Lockhart は…ピッツバーグの病院と子供達への慈善活動に惜しみなく寄付をした」(Skrabec 2010, p. 68) が、John III や Charles への影響は不明である。なお、Lockhart と企業家で、連邦下院議員も務めた Thomas Marshall Howe (1808-77) の子孫に当たる Thomas Marshall Howe Nimick Jr. (1923-2007) が1989年、ピッツバーグに彼らの慈善活動の原則(philanthropic principle)を受け継ぐ Nimick Forbesway FDN を設立している(website)。

Charles の遺志と8,500万ドル（2019年の3.0億ドルに相当<sup>4)</sup>）の遺産で McCune FDN が設立されたが、A. W. Mellon の E. & C. Trust と同様に、50年以内にその全財産を消却するものとされた。そして、2012年から「[日没]戦略（“sunset” strategy）の一部として補助金交付活動を〔アレゲニー郡〕を含むペンシルバニア州西部の郡にある適格な団体（qualified beneficiary）に集中させ〔てい〕る」（McCune FDN website, “Home”）。財団の理事長である Michael Edwards（????-）は「何故、彼がこのようにしたかは分からない」（2016 Chairman’s Statement）と述べている（が、存続期間を制限する財団の中には設立者の意図を維持することの困難をその理由に挙げるものがある；see Florino 2015）。McCune FDN の初代理事は Richard Edwards であり（Michael は彼の3男）、1983年にその職を退いたが、Dyer（2006）によると「ほぼ20年間、〔同〕財団の分配委員会（Distribution Committee）を指導した」。John III の次男の John R. McCune IV（1898-1972）もやはり UNB の役職を長く務め、また1979年に John R. McCune Charitable Trust を設立したが、慈善活動に対する姿勢は、その website（“History”）によると、Charles のそれと全く同様であった<sup>31)</sup>。John IV の孫（John V の長女）の Sarah McCune Losinger（1954-）は現在、McCune FDN の分配委員会の委員と McCune Charitable Trust の理事長を務める。

### 3.7 William S. Dietrich II

#### 3.7.1 企業家として

William S. Dietrich II（1938-2011）はピッツバーグで生れ、1956年にコンノートレイク（PA）の高校、1960年にプリンストン大学を卒業、一旦、海兵隊予備役に所属した後の1962年に父親が創業した Dietrich Industries, Inc. で就業した。そして、「小規模な鉄の卸売・配送業者」であった同社を「年間収入が4億ドルを超える全米最大の建設業向け軽金属フレーミング製造業者に転換し、成長させた」（Dietrich FDN website, “Story”）。自身、「鉄鋼を非常に低い費用で生産した」（Sewald 2012）ことを成功の要因とする。しかし、1996年に同社を Worthington Industries, Inc.（本社：コロンバス、OH）に売却し、「2008年までその取締役を続けた」（Dietrich FDN website, “Story”）。売却に関連して、Dietrich は「我々は3.5億ドル企業で〔、〕彼らは15億ドル企業であった」（Sewald 2012）と述べている。規模の経済または範囲の経済（economies of scope）が想定されたのだろうか。なお、1980年に Pitt で修士（M.A.）、1984年に博士（Ph.D.）の学位を取得している。彼が2011年に刊行した *Eminent Pittsburghers: Profiles of the City’s Founding Industrialists* は本稿でも度々、引用している。

31) 他に一族の財団として Charles の弟（John III の4男）の Marshall Lockhart McCune（1908-75）の死後に妻の Perrine がサンタフェ（NM）で設立した McCune Charitable FDN がある。

### 3.7.2 慈善家として

Dietrich は Dietrich Industries の一人株主となったが、同社の売却前に全株式（約1.7億ドルとなる）を移転して公益残余権信託（年金型；charitable remainder annuity trust）である Dietrich Charitable Trusts を設置し、自らは機関投資家（institutional investor）として同トラストの資産の増大に努めた。死去により残余財産は Dietrich FDN に移転された。その僅か数週間前に同財団が CMU に2.65億ドル、Pitt に1.25億ドルを寄付することが公表されたが、それらの寄付により CMU の Col. of Humanities and Social Sciences に母親の名前（Marianna Brown Dietrich）、Pitt の Sch. of Arts and Sciences に父親の名前（Kenneth P. Dietrich）が冠された。また、2012年に同財団により「コンノートレイク、グリーンビル（PA）とピッツバーグ地域（region）の慈善プログラムを支援するために Pittsburgh FDN に3つの基金が設置された」（Pittsburgh FDN, “The William S. Dietrich Funds of the Pittsburgh Foundation”）。

（寄付の仕組み）

公益残余権信託は計画的寄付（planned giving）の手段として1969年税制改革法（Tax Reform Act of 1969）によりその制度が導入された。具体的には委託者の存命中もしくは最長20年の信託期間中は信託財産の運用収益を委託者などが受け取り、委託者の死後または信託期間終了後は残余財産の全てが公益団体へ寄付されるものである。また、委託者の存命中もしくは信託期間中は信託財産の運用収益を公益団体が受け取り、委託者の死後または信託期間終了後は残余財産の全てを相続人が受け取る公益先行信託（charitable lead trust）もある。何れも信託の設定後に撤回・変更ができない撤回不能信託（irrevocable trust）であるが、委託者に税制上の優遇措置が適用され、「米国で広く活用され米国寄付文化の一翼を担っている」（公益法人協会 undated）<sup>32)</sup>。なお、公益残余権信託は生命保険信託（life insurance trust）と組み合わせられることがある。生命保険信託では受託者が委託者を対象者とする生命保険を購入し、委託者の死後に保険金（insurance proceeds）が受益者に分配されることとなる。

### 3.7.3 慈善の思想

財団の website（“Story”）によると「Dietrich は [ ] Carnegie の [ ] *The Gospel of Wealth* に多大な影響を受けた」。そして、上記のように（Trusts の）資産の増大に努め—— website（“Investment Philosophy”）には「創設者の勧告はどこまでも「資産を増大せよ」である」の見出しがある——、他方で「教育機会を高める寄付は我々のコミュニティと我々の国に乗数効果を創出する——言い換えると、それは寄付をその最大限の有効性を達成するように利用

---

32) わが国でも2011年度の税制改正によりそれらを参考とした特定寄付信託の制度が導入されている。

する方法である」(website, “Supported Organizations”)としてその分配先を「主にペンシルベニア西部の厳選した高等教育機関と幾つかの文化・市民団体」(website, “Story”)に定めた。また、自身の体験から相続財産は「[人]から情熱 (fire) を奪い得る」(quoted in Mendelson 2011)ものと認識し、一人娘の Anne Elizabeth Diemer には「ささやかな額」(id.)の財産しか遺さなかった。さらに、寄付の分配先に関して、「ピッツバーグは私の故郷 (home) である。ここが財産が築かれた場所である。ここがそれが留まるべき場所である」(id.)と述べている。

### 3.8 David Tepper

#### 3.8.1 企業家として

David Tepper (1957-) はピッツバーグに誕生し、1978年に Pitt で学士 (経済学)、1982年に CMU の MSIA で経営学修士 (MBA) の学位を取得した。その後、幾つかの会社——最後は Goldman Sachs ——を経て、1993年にヘッジファンド (hedge fund) ——市場変動リスクを極小化 (ヘッジ) する投資手法からそう呼ばれる——の Appaloosa Management, LP をチャタム (N. J.) に設立した。Forbes は Tepper を「恐らく彼の世代の最も卓越したヘッジファンド・マネージャー」と評しており、彼の純資産は2019年10月2日時点で全米39位の120億ドルと評価されている (*Forbes 400*, 2019)。2016年には会社をマイアミビーチ (FL) に移転させている。他方で、2009年に National Football League (NFL) に所属する Steelers の少数株主となったが、2018年に Carolina Panthers (本拠地：シャーロット, NC) の単独オーナーとなったことで株式を売却した。また、2021年には Major League Soccer (MLS) に加盟するシャーロットクラブのオーナーともなる。

#### 3.8.2 慈善家として

テッパーは2003年、W. L. Mellon が設置した GSIA に5,500万ドルを寄付することを公表し、翌年に GSIA は Tepper Sch. of Business に改称された。同 Sch. は U.S. News, 2021 *Best Business Schools* で全米19位にランクされる。2013年にも1997年に設立した David Tepper Charitable FDN (本部：リビングストン, NJ) を通じて CMU に6,700万ドルを寄付し (財団の *Form 990-PF* によると、この寄付は2013-17年に分割して実施された)、これにより Tepper Sch., Swartz Center for Entrepreneurship<sup>33)</sup> などが入居する David Tepper Quadrangle (ビル；quadrangle は「中庭を囲む建物」の意) が建設された。また、Pitt には2000年以降、ほぼ毎年、“General Support”として20万ドルを寄付している。

---

33) Swartz Center は卒業生であり、Accel Partners (VC) の創業者である James Swartz から3,100万ドルの寄付を受けて2015年に設置された。

### 3.8.3 慈善の思想

CMU への最初の寄付は優れた教育を施した GSIA への返報 (paying back) であった (Trimboli 2014)。2 回目のそれは Tepper Sch. の恐らくは *Best Business Schools* などでの順位の引き上げが目的とされ (*id.*)、そのために Quadrangle は「様々な学問領域に亘る協力 (collaboration) を促進」するよう設計された (Tepper Sch. of Business 2018)。また、2018 年、Panthers と Steelers の試合でピッツバーグに戻った際には「ピッツバーグは故郷 (home) であり、そこに戻るのはいつでも良いものである」(quoted in Klein 2018) と述べている。母校である Pitt と CMU への感謝、期待、さらにはピッツバーグへの思いが両大学への専心的な寄付に結び付くと考えて良さそうである (例えば、2017年にはマイアミ大学 (Univ. of Miami; 本部: コーラル・ゲーブルズ, FL) にも寄付をしているが、その金額は 1 万ドルであった)。さらに、「慈善と還元の考えは常に私の内側にあり、また常に私の目標であった」(Tepper Sch. of Business 2015) との発言もある。その理由やそうした考えに至った経緯は不明であるが、続いて「慈善は魂に良いと心から信じる」とも述べている。

## 3.9 Mario Lemieux<sup>34)</sup>

### 3.9.1 企業家として

カナダ・モンリオール出身の Mario Lemieux (1965-) は元々はホッケー選手であり、1984年の National Hockey League (NHL) のドラフトで Pittsburgh Penguins にいの一歩で指名され、1984-85年~1996-97年、2000-01年~2005-2006年のシーズンを同クラブでプレーした (1996-97年のシーズン後、一旦、引退している)。その間、新人王 (Calder Memorial Trophy)、得点王 (Art Ross Trophy: 6 回)、シーズン最優秀選手賞 (Hart Memorial Trophy: 3 回)、プレイオフ最優秀選手賞 (Conn Smythe Trophy: 2 回) などを獲得、最初の引退後、直ちに殿堂 (Hockey Hall of Fame) 入りした。NHL が選出した “100 Greatest NHL Players” (1917-2017) の 1 人でもある。1999年、球団が破産した際に年棒の未払い分に相当する球団の株式を取得してオーナーとなり、ポートランド (OR) への移転が検討された Penguins をピッツバーグに留めた。Penguins はその後、2007-08年、2008-09年、2015-16年、2016-17年にカンファレンス (Conference) で優勝、2008-09年、2015-16年と2016-17年には優勝決定戦 (Stanley Cup playoffs) でも優勝している<sup>35)</sup>。Forbes, *The NHL's Most Valuable Teams* (2018) によると恐らくはそうした成績と新たな本拠地となる

34) 引用は、明示がない限り、Mario Lemieux FDN の website からとなる。

35) NHL には 2 つのカンファレンスがあり、それぞれが 2 つの地区 (Division) から構成される。Penguins はイースタン (Eastern) ・カンファレンスのメトロポリタン (Metropolitan) 地区に所属する。

CONSOL Energy Center (現 PPG Paints Arena) の建設 (竣工 : 2010年) を反映した Penguins の時価総額は 6 億 5,000 万ドルで、30 球団中 11 位、2017-18 年シーズンの収入は 1 億 8,500 万ドルで 9 位であった。

### 3.9.2 慈善家として

Lemieux は 1992-93 年シーズン中に癌の 1 種であるホジキン病 (Hodgkin's disease) に罹患し、闘病生活を余儀なくされた。そのことで「人生が壊れ易いことを実感し」、「癌の研究と患者治療の新たな取り組み」を支援する Mario Lemieux FDN を設立、「1998 年以降、3,000 万ドルを超える」支援を行っている。恐らくは「1996 年に長男の Austin が著しい早産で生まれた」ために現在の支援対象として癌研究 (ホジキン病、白血病、悪性リンパ腫) と共に新生児研究が掲げられている。

同財団は収入源を基本財産の「運用益」のみでなく、Lemieux の人気を活用して「寄付」、「ゴルフ・トーナメント」、「昼食会」、「ホッケー・キャンプ」、「他のイベントとプログラム」などに求める。2016 年度の収入 (revenue and support) は 3,025,387 ドル、program grants は 347,028 ドルであった (Fiscal Statements as of and for the Years Ended September 30, 2016 and 2015)。同財団が UPMC 内に設置した機関には Mario Lemieux Centers for Patient Care and Research (2001 年)、Hillman Cancer Center 内の Mario Lemieux Center for Blood Cancers (2012 年)、Children's Hospital 内の Mario Lemieux Lymphoma Center for Children and Young Adults (2014 年) があり、2018 年 11 月には Hillman Cancer Center 内に Mario Lemieux Immunotherapy Center を設置することが公表された。さらに、妻の Nathalie が早産の長男が新生児集中治療施設にいる間、まだ幼児であった 2 人の娘のケアに難儀した経験から病院に遊戯室 (Austin's Playrooms) を開設しており、その数は 37 に上る。なお、同財団の理事会には理事長の Lemieux の他に、Nathalie (Vice President) と長女の Lauren が参加する。

### 3.9.3 慈善の思想

財団の本部はピッツバーグにあり、その支援地域もピッツバーグが中心となる。なぜ (例えば出生地のモンリオールではなく、) ピッツバーグなのか。Lemieux は「大人になってからの記憶の全て——職業、交友関係、仕事上の関係、家族 (私自身の子供達)——はこの町に集中する」、「ピッツバーグは私が故郷と呼ぶところであり、Nathalie、子供達と私にとって最も親しみがある場所である」(quoted in Goyens and Orr 2001, p. 84) と述べている。ピッツバーグへの郷土愛と呼び得る感情がその答えとなろう。なお、自らをピッツバグ人 (Pittsburgher) であると認識したのは 1990 年代初期に優勝決定戦で勝利したときとされる。

#### 4. 財団による地域の産業振興

ピッツバーグの財団は大学や病院への寄付の他に、地域の産業振興により直接的に関係する unique な取り組みを実践している。その1つは起業・事業開発の支援である。州（のコミュニティ・経済開発局（Dept. of Community and Economic Development））は「初期段階の技術ベース企業と確立された製造業者の両方に資金、事業・技術の専門知識」などを提供する Ben Franklin Technology Partners initiative と生命科学分野の初期段階の企業を対象として同様の活動を展開する Life Sciences Greenhouse Initiative を開始し、ピッツバーグに地方組織の Innovation Works (IW) と Pittsburgh Life Sciences Greenhouse (PLSG) がそれぞれ1999年と2002年に設置されたが、PLSGには Heinz Endowments, R. K. Mellon FDN を始めとする地元の財団が州、Pitt, CMU, UPMC と共にパートナーとなり、7,000万ドルを（州は3,300万ドル）を拠出している（Shropshire 2006）<sup>36)</sup>。2002年にはまた、地元の財団が州と Idea Foundry を設立、その Science Accelerator Program がヘルスケア・生命科学、インテリジェントシステム開発、水、先端材料などの分野において「イノベーション・ライフサイクルの最も初期の段階でイノベータを支援している」（website<sup>37)</sup>）。これら、または同様の機能を持つ機関、ACCD や RIDC、そしてそれらの関連するプログラムにも複数の地元の財団がしばしば継続的に資金を提供している（表3を参照のこと）。

第2はビジネス（or インダストリアル）パークの開発である。ヘイゼルウッド地区（neighborhood）にある、モノンガヒラ川沿川のアルモノ（Almono）・サイト（現在はヘイゼルウッドグリーン（Hazelwood Green）・サイトと呼ばれる）には Jones & Laughlin Steel Co.（後の LTV Steel Co. Inc.）の工場があり、「最盛期には5,000人を超える労働者を雇用していた」（CMU 2019）が、鉄鋼業の衰退により1997年に閉鎖された。1955年に ACCD が公的機関とビジネスパークを開発する Regional Industrial Development Corp. of Southwestern Pennsylvania (RIDC) を設立していたが、2002年にその RIDC が無限責任組合員（general partner）、Heinz Endowments, R. K. Mellon FDN, McCune FDN と Benedum FDN<sup>38)</sup> が有限責任組合員となってアルモノ有限責任組合（Almono LP）を組成して LTV から178 ac

36) Life Sciences Greenhouse Initiative の地方組織はハリスバーグとフィラデルフィアにも設置され、やはりそれぞれに州が3,300万ドルを拠出したが、財団は関与していない。

37) Idea Foundry の website は更新されており、最新のものでは同様の内容のプログラムは Impact Innovations Program となっている。また、“Our Partners” に財団の名前がない。

38) 同財団は Benedum-Trees Oil Co. 共同創業者の Michael Benedum (1869-1959) が1944年に設立したもので、正式名称の Claude Worthington Benedum FDN は20歳で死去した一人息子に因む。なお、Benedum-Trees Oil のもう1人の共同創業者は Joseph Trees (1870-1943) で、表1にある Edith L. Trees Charitable Trust は彼の2番目の妻に因んで命名された。

表3：R. K. Mellon FDN と Heinz Endowments の特定機関への資金提供

|                  |      | IW    |                 | PLSG |                 | Idea Foundry |                  | ACCD             |                    | RIDC  |                    | Almono LP           |                    |
|------------------|------|-------|-----------------|------|-----------------|--------------|------------------|------------------|--------------------|-------|--------------------|---------------------|--------------------|
|                  |      | 件数    | 金額 <sup>†</sup> | 件数   | 金額 <sup>†</sup> | 件数           | 金額 <sup>†</sup>  | 件数               | 金額 <sup>†</sup>    | 件数    | 金額 <sup>†</sup>    | 件数                  | 金額 <sup>†</sup>    |
| R. K. Mellon FDN | 1988 |       |                 |      |                 |              |                  |                  |                    | 1     | 178                |                     |                    |
|                  | 1991 |       |                 |      |                 |              |                  |                  |                    | 1     | 45                 |                     |                    |
|                  | 1993 |       |                 |      |                 |              |                  |                  |                    | 1     | 95                 |                     |                    |
|                  | 1995 |       |                 |      |                 |              |                  |                  |                    | 1     | 50                 |                     |                    |
|                  | 2000 |       |                 |      |                 |              |                  | 3                | 277 <sup>‡</sup>   | 1     | 2,250              |                     |                    |
|                  | 2001 |       |                 |      |                 |              |                  | 1                | 70 <sup>‡</sup>    | 1     | 25                 |                     |                    |
|                  | 2002 |       |                 | 1    | 7,000           | 1            | 600              | 4                | 943 <sup>‡</sup>   | 1     | 5,000              |                     |                    |
|                  | 2003 |       |                 |      |                 |              |                  | 5                | 2,984              |       |                    |                     |                    |
|                  | 2004 |       |                 | 1    | 7,000           | 1            | 700              | 2                | 1,445              |       |                    |                     |                    |
|                  | 2005 |       |                 | 1    | 7,000           | 1            | 1,000            | 1                | 390                |       |                    |                     |                    |
|                  | 2006 |       |                 | 1    | 14,000          | 1            | 600              | 2                | 275                |       |                    |                     |                    |
|                  | 2007 |       |                 | 1    | 6,000           | 1            | 650              | 3                | 490                |       |                    |                     |                    |
|                  | 2008 | 1     | 600             |      |                 | 1            | 500              | 2                | 440                |       |                    |                     |                    |
|                  | 2009 |       |                 |      |                 | 1            | 500              | 2                | 465                | 1     | 75                 |                     |                    |
|                  | 2010 | 1     | 2,400           | 1    | 2,000           | 1            | 400              | 2                | 475                |       |                    |                     |                    |
|                  | 2011 | 2     | 475             |      |                 | 2            | 600              | 6                | 1,405              |       |                    |                     |                    |
|                  | 2012 |       |                 | 1    | 250             |              |                  | 3                | 592                | 2     | 2,813 <sup>‡</sup> |                     |                    |
|                  | 2013 |       |                 |      |                 |              |                  | 2                | 567                | 1     | 750                | 1                   | 1,703              |
|                  | 2014 |       |                 | 2    | 2,750           | 1            | 300              | 2                | 502                | 1     | 190                |                     |                    |
|                  | 2015 | 1     | 500             |      |                 | 1            | 950              | 2                | 505                |       |                    | 3                   | 5,920 <sup>‡</sup> |
| 2016             |      |       |                 |      |                 |              | 2                | 550              |                    |       | 1                  | 10,000              |                    |
| 2017             | 2    | 1,990 |                 |      |                 |              | 3                | 545              |                    |       | 1                  | 1,156 <sup>‡</sup>  |                    |
| 2018             |      |       |                 |      |                 |              | 2                | 994              | 1                  | 5,100 | 1                  | 1,191 <sup>‡</sup>  |                    |
| 2019             |      |       |                 |      |                 |              | 1                | 495              |                    |       | 2                  | 10,937 <sup>‡</sup> |                    |
| Heinz Endowments | 2002 |       |                 | 5    | 7,750           |              |                  | 6                | 2,512 <sup>‡</sup> |       |                    |                     |                    |
|                  | 2003 |       |                 | 1    | 400             |              |                  | 6                | 850                |       |                    |                     |                    |
|                  | 2004 |       |                 |      |                 | 1            | 300              | 1                | 1,000              |       |                    |                     |                    |
|                  | 2005 |       |                 | 4    | 6,750           | 1            | 300              | 5                | 800                |       |                    |                     |                    |
|                  | 2006 | 1     | 300             | 1    | 850             | 1            | 150              | 5                | 905                |       |                    |                     |                    |
|                  | 2007 | 1     | 50              | 2    | 1,400           | 1            | 75               | 3                | 490                |       |                    |                     |                    |
|                  | 2008 | 1     | 200             |      |                 |              |                  | 1                | 200                |       |                    |                     |                    |
|                  | 2009 | 2     | 380             |      |                 |              |                  | 3                | 285                |       |                    |                     |                    |
|                  | 2010 | 1     | 200             |      |                 |              |                  |                  |                    |       |                    |                     |                    |
|                  | 2011 | 1     | 1,500           |      |                 |              |                  |                  |                    |       |                    |                     |                    |
|                  | 2012 |       |                 |      |                 | 2            | 175 <sup>‡</sup> | 1                | 350                |       |                    |                     |                    |
|                  | 2013 |       |                 |      |                 |              |                  | 2                | 300                |       |                    | 1                   | 4,500              |
|                  | 2014 |       |                 |      |                 | 1            | 600              |                  |                    | 1     | 150                |                     |                    |
|                  | 2015 |       |                 |      |                 |              |                  |                  |                    | 2     | 1,210              |                     |                    |
|                  | 2016 |       |                 |      |                 |              |                  | 2                | 200                |       |                    |                     |                    |
| 2017             |      |       |                 |      |                 |              | 3                | 318              |                    |       | 2                  | 11,156 <sup>‡</sup> |                    |
| 2018             |      |       |                 |      |                 |              | 2                | 283 <sup>‡</sup> |                    |       | 1                  | 595 <sup>‡</sup>    |                    |
| 2019             |      |       |                 |      |                 |              | 1                | 255              |                    |       | 1                  | 2,500               |                    |

注記) † : \$000s, ‡ : 小数点以下1桁を4捨5入

出所) 両財団(基金)の website (“Grants”)にあるデータより筆者が作成した。

(≒0.72 km<sup>2</sup>) の同サイトを1,000万ドルで購入、Mill 19 (工場) の鋼鉄の骨組みの内部に3つのビルを建設するなどの再開発を開始したのである (ただし、2016年に McCune FDN は日没戦略の一環として組合持分を R. K. Mellon FDN に売却し、組合を脱退した)。2019年に Building A が完成し、Advanced Robotics for Manufacturing (ARM) Inst. と CMU の Manufacturing Futures Initiative が入居する。因みに、ARM Inst. は National Network for Manufacturing Innovation の1つとなる、CMU が組織した「米国の州・地方政府、産業(界)、大学、コミュニティ、カレッジと非営利団体から成る共同事業体」(DOD 2017) で、会員が全体で17,300万ドル、連邦政府が8,000万ドルを拠出している。また、CMU の「学際的研究イニシアチブ」である Manufacturing Futures Initiative の設置には R. K. Mellon FDN が2017年に2,000万ドルを提供している。2020年に完成した Building B は自動車部品大手で、自動運転車 (autonomous vehicle) を開発する Aptiv PLC (旧称: Delphi Corp.; 本社: ダブリン) が専用する<sup>39)</sup>。

## 5. おわりに

慈善の思想は時代を密接に反映する。資本主義の黎明期には資本家への富の集中と労働者の過酷な労働条件が労働争議や社会主義運動を引き起こした。共に資本主義を信奉する Carnegie と Henry Heinz の慈善活動は、前者が大学、図書館などの建設、後者が主に paternal capitalism によるとの方法的な違いはあるが、これらの対処法として考案・実践されたものである。恐らくは慈善活動の範疇には属さない Weir の第3の方策にも簡単に触れた。それらは資本主義を補完する仕組みとなり得るが、そうした仕組みには所得税、労働法などの税法や公共事業もあり、それらの整備が進むと資本主義体制の維持が慈善活動の理由とはならなくなった。他方で、教育／研究・医療機関における組織の新設などに対する支援は地域を強く意識した慈善活動の1つの型となっている。ピッツバーグでは企業家によるこの種の慈善活動の事例は余りに多く、それらはコンピュータ科学、ロボット工学と医療の分野での産業の育成に重要な役割を果たしている。財団の中には産業振興に携わる機関に継続的に資金を提供する、さらには LP を組成してビジネスパークの開設に乗り出すものもある。もう1つの型はピッツバーグが大気汚染、水質汚染と洪水と言った社会問題を抱えた中でルネサンスに象徴される都市再開発への取り組みであり、結果として関連する調査での評価が高い住環境が実現している。Dietrich が Carnegie の富の管理・運用に関する考えを継承したこと、John Rangos, Sr. が Weir の生活インフラの建設に影響を受けたこと、財界を中心とした

39) 同社は2015年に CMU のスピンオフ企業で、自動運転車用のソフトウェア・システム開発を手掛ける Otomatika, Inc. を3,200万ドルで買収している。

都市再開発が継続したことに加えて Henry Hillman がそれへの参加を後の慈善活動の契機としたこと、そして冒頭で述べたように地元の財団の中には活動を地元集中させるものが少なくないことなどから、Carnegie 以降、企業家は慈善活動の文化を醸成・継承して来たと言ってしまうかも知れない。なお、本稿で取り上げた企業家の大半がピッツバーグでの慈善活動の理由の1つとしてそこへの思いを挙げていることも付記しておく。

[参 考 文 献]

- American Chemical Society [ACS] (2013) *Mellon Institute of Industrial Research*, (<http://www.acs.org/content/acs/en/education/whatischemistry/landmarks/mellon-institute.html>).
- Arnold, L. (2017) “Henry Hillman, Who Helped Fund KKR, Kleiner Perkins, Dies at 98,” *bloomberg.com*, Apr 15.
- Bauman, J. F. and E. K. Muller (2006) *Before Renaissance: Planning Pittsburgh 1889–1943*, Univ. of Pittsburgh Press.
- Blum, J. M. (1999) “The Entrepreneurs,” in S. Lorant (ed.) (1999).
- Bookchin, D. and J. Schumacher (2004) *The Virus and the Vaccine: Contaminated Vaccine, Deadly Cancers and Government Neglect*, St. Martin’s.
- Burrough, B. and U. Gupta (1986) “Tycoon’s Travails: Pittsburgh Billionaire Finds Venture Capital a Rough Game to Play,” *Wall Street Journal*, Sep 17.
- Cannadine, D. (2006) *Mellon: An American Life*, Alfred A. Knopf.
- Carnegie, A. (2017) [1889] *The Gospel of Wealth*, Carnegie Corporation of New York.
- Carnegie, A. (1920) *Autobiography of Andrew Carnegie*, Constable & Co (坂西志保訳『カーネギー自伝』中央公論新社(中公文庫), 2002).
- Dale, E. (1959) “Ernest Tener Weir: Iconoclast of Management,” *California Management Review*, 1(3), pp. 11–27.
- David, H. (1999) “Problems of Labor,” in S. Lorant (ed.) (1999).
- Dietrich, W. S., II (2011) *Eminent Pittsburghers: Profiles of the City’s Founding Industrialists*, Taylor Trade Publishing.
- Duncan, R. K. (1907) *The Chemistry of Commerce: A Simple Interpretation of Some New Chemistry in Its Relation to Modern Industry*, Harper and Brothers.
- Ewing, T. (1889) *Memorial Volume: John Robison McCune*, Jos. Eichbaum & Co.
- Florino, J. (2015) “Going for Broke: How Foundations Sunset, and the Reasons It’s Becoming Popular,” *Philanthropy*, Fall.
- Fulton, J. G. (1969) “The Hillmans of Pittsburgh,” *Forbes*, Sep 15.
- Goyens, C. and F. Orr (2001) *Mario Lemieux over Time*, Team Power Publishing Inc., Éditions du Trécaré Inc. and Reich Publishing & Marketing.
- Grantmaking of Western Pennsylvania [GWP] (2015) “Giving in Pittsburgh How Much Stays Local?,” (<https://gwpa.org/sites/default/files/resources/Giving%20in%20Pittsburgh-How%20Much%20Stays%20Local.pdf>).
- Grice, E. (2006) “The Man Who Gave \$350 Million to Charity,” *Telegraph*, Jun 29.
- Hall, H. (2010) “University Celebrates 40th Anniversary of Fund-Raising Milestone,” *Chronicle of Philanthropy*, Nov 3.
- Handlin, O. (1999) “The City Grows,” in S. Lorant (ed.) (1999).
- Heilbroner, R. L. (1999) *The Worldly Philosophers: The Lives Times And Ideas of the Great Economic Thinkers*, 7th ed., Simon & Schuster Inc. (八木甫他訳『入門経済思想史 世俗の思想家たち』筑摩書房(ちくま学芸文庫), 2001).

- Ingham, J. N. (1983) *Biographical Dictionary of American Business Leaders*, H-M, Greenwood Press.
- Koskoff, D. E. (1978) *The Mellons: The Chronicle of America's Richest Family*, Thomas Y. Crowell Company.
- Lambrou, E. C. (2010) "Portrait of a Philanthropist: John G. Rangos Sr., Pittsburgh Benefactor," *National Herald*, Oct 2.
- Lindsay, D. (2017) "Giving in the 50 Largest Metropolitan Areas," *Chronicle of Philanthropy*, 29(12).
- Lorant, S. (ed.) (1999) *Pittsburgh: The Story of an American City*, 5th edn., Esselmont Books.
- Lubove, R. (1995) [1969] *Twentieth-Century Pittsburgh: Government, Business, and Environmental Change*, John Wiley & Sons.
- Mann, A. N. (undated) *Petroleum Pioneers of Pittsburgh*, privately printed.
- Klein, J. (2018) "Big Day For Dave: Tepper Returns To Pittsburgh," (<https://theriotreport.com/big-day-for-dave-tepper-returns-to-pittsburgh/>).
- Machosky, M. (2017) "Hillman Foundations Plan to Use Founder's \$800 Million Gift Locally," *NEXTPittsburgh*, Jun 1.
- Massey, A. (2006) "Paternalism and Struggle at Weirton Steel Corporation," in J. D. Gatrell and N. Reid eds., *Enterprising Worlds: A Geographic Perspective on Economics, Environments & Ethics*, Springer.
- McCafferty, E. D. (1923) *Henry J. Heinz: A Biography*, Bartlett Orr Press.
- McCune, C. L. (1973) *Three Lives and All of Them Are Mine*, revised edn., privately printed.
- Mellon, P. with J. Baskett (1992) *Reflections in a Silver Spoon: A Memoir*, William Morrow & Co.
- Mellon, R. K. (1953) "Management's Responsibility to the Community," Remarks Made by Richard K. Mellon upon the Occasion of Receiving the Fourth Annual Gold Medal of Merit Award of the Wharton School of Finance and Commerce Alumni Society, Univ. of Pennsylvania.
- Mendelson, R. (2011) "Immortal Gift," *Carnegie Mellon Today*, Oct.
- Michalakakis, D. C. (2016) "John G. Rangos, Sr: Changing the Landscape of America - A Kid from a Steel Town Cleans up America and Spreads His Charity to All," *NEO Magazine*, Sep 13.
- Murray, S. (2004) "Teresa Heinz Kerry, The Philanthropist, Tries Tough Love," *Wall Street Journal*, Apr 16.
- National Herald (2014) "Duquesne U. Honors John Rangos," *National Herald*, Aug 31.
- Odyssey (2008) "John G. Rangos Sr. Research Center Opens at New Children's Hospital of Pittsburgh," *Odyssey*, Nov/Dec.
- Popular Pittsburgh (undated) "Pittsburgh's Dark History," (<https://popularpittsburgh.com/darkhistory/>).
- Perlmutter, E. M. (1997) Foundation Funding Flat as Firms Begin Giving Less," *Pittsburgh-Post Gazette*, Feb 2, Two Star Edn.
- Riffe, S. (2019) "Archives Digitize Decades of Mellon Institute Records," (<https://www.cmu.edu/news/stories/archives/2019/october/archives-digitize-mellon-institute-records.html>).
- Sabatini, P. (2017) "Surely a Giant of Pittsburgh: Billionaire Financier Avoided Spotlight but Was One of the City's Most Generous Benefactors," *Pittsburgh Post-Gazette*, Apr. 15 (Sooner edn).
- Sewald, J. (2012) "William S. Dietrich II, Businessman and Philanthropist," *Pittsburgh Quarterly*, Winter.
- Shropshire, C. (2006) "Hearing Spotlights Long-running Debate over Biotech Funding," *Pittsburgh Post-Gazette*, Aug 27.
- Skrabec, Q. R., Jr. (2009) *H. J. Heinz: A Biography*, McFarland & Co.
- Skrabec, Q. R., Jr. (2010) *The World's Richest Neighborhood: How Pittsburgh's East Enders Forged American Industry*, Algora Publishing.
- Tepper Sch. of Business (CMU) (2015) "David Tepper Visits Campus; Discusses Careers, Global Markets and Next-Generation Business Education," (<https://www.cmu.edu/tepper/news/stories/2015/may/2015-05-07-david-tepper-presentation.html>).
- Tepper Sch. of Business (CMU) (2018) "Carnegie Mellon Community Celebrates Opening of the Tepper Quad," (<https://www.cmu.edu/tepper/news/stories/2018/september/tepper-quad-grand-opening.html>).
- Trimboli, B. (2014) "Tepper Talks Business, Philanthropy," (<http://thetartan.org/2014/4/28/news/tepper>).
- U.S. Dept. of Defense [DOD] (2017) "DoD Announces Award of New Advanced Robotics Manufacturing (ARM) Innovation Hub in Pittsburgh, Pennsylvania," (<https://www.defense.gov/Newsroom/Releases/Release/Article/1049127/dod-announces-award-of-new-advanced-robotics-manufacturing-arm-innovation>).

- hub-i/).
- Ubinger, J. D. (1975) “Ernest Tener Weir: Last of the Great Steelmasters,” *Western Pennsylvania Historical Magazine*, 58(3), pp. 287-306.
- Univ. of Pittsburgh Library System (undated) “Stories from the Library: 50 Years of Hillman,” (exhibit. library.pitt.edu/hillman-stories/).
- UPMC Hillman Cancer Center (2017) “Hillman Legacy Lives on at UPMC Hillman Cancer Center,” (<https://hillmanresearch.upmc.edu/hillman-legacy-lives-on-at-upmc-hillman-cancer-center/>).
- UPMC (2017) “Pitt, UPMC Announce \$30 Million Henry L. Hillman Foundation Gift to the Hillman Fellows for Innovative Cancer Research Program,” (<https://www.upmc.com/media/news/hillman-fellows>).
- 太田耕史郎 (2019) 『ラストベルト都市の産業と産業政策：地方都市復活への教訓』 勁草書房.
- 公益法人協会「平成23年度税制改正に関する要望」([http://www.kohokyo.or.jp/kohokyo-weblog/topics/images/20101018\\_youbousyozenbun.pdf](http://www.kohokyo.or.jp/kohokyo-weblog/topics/images/20101018_youbousyozenbun.pdf)).
- PwC あらた有限責任監査法人 (2019) 『社会的課題の解決に寄与する活動に対する資金提供に関する海外調査(報告書)』 平成30年度内閣府委託調査, 3月.